

第 I 部

第Ⅰ章 望ましい食生活の実現と食料の安定供給システムの確立

第1節 食の安全及び消費者の信頼の確保の取組

(3) 消費者の信頼の確保の取組

① 消費者が食品メーカーの選択時に重視すること

(単位：％)

	重要	やや重要	あまり重要でない	重要でない	無回答
商品に問題があった時、すぐ公表している	68.4	28.4	2.7	0.0	0.4
商品の安全にかかわる事件・事故を起こしていない	52.9	41.8	4.9	0.3	0.1
消費者の意見・要望を商品に反映させている	52.7	41.5	5.2	0.1	0.4
パッケージの表示が、親切・丁寧・わかりやすい	48.4	44.1	7.1	0.1	0.3
添加物や農薬などに独自基準を持っている	47.5	44.6	6.9	0.4	0.5
自社で検査設備を持ち、検査を行っている	39.1	44.8	14.4	1.5	0.1
味に定評がある	37.5	54.0	6.7	0.7	1.1
環境問題に熱心に取り組んでいる	35.0	47.4	15.7	1.2	0.7
大手企業である	9.5	43.7	40.2	6.3	0.3

資料：日本生活協同組合連合会「食の安全・安心に関する消費者ニーズアンケート」（17年8月公表）

注：全国の主婦等のモニター1,023人を対象として実施。

第2節 食生活の現状と食料自給率向上の取組

(1) 食生活の現状と食育の推進

ア 食料消費の動向

① 我が国の人口構造の推移

(単位：％)

	昭和40年	45	50	55	60	平成2	3	4
0～14歳	25.6	23.9	24.3	23.5	21.5	18.2	17.7	17.2
15～64	68.1	69.0	67.8	67.4	68.2	69.7	69.8	69.8
65歳以上	6.3	7.1	7.9	9.1	10.3	12.1	12.6	13.1

	5	6	7	8	9	10	11	12
0～14歳	16.7	16.3	16.0	15.6	15.4	15.1	14.8	14.6
15～64	69.8	69.6	69.5	69.3	69.0	68.7	68.5	68.1
65歳以上	13.6	14.1	14.6	15.1	15.7	16.2	16.7	17.4

	13	14	15	16	17
0～14歳	14.4	14.2	14.0	13.9	13.7
15～64	67.7	67.3	66.9	66.6	66.2
65歳以上	18.0	18.5	19.1	19.5	20.0

資料：総務省「人口推計」

② 我が国の合計特殊出生率の推移

年次	昭和40年	45	50	55	60	平成2	3	4
合計特殊出生率	2.14	2.13	1.91	1.75	1.76	1.54	1.53	1.50

年次	5	6	7	8	9	10	11	12
合計特殊出生率	1.46	1.50	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36

年次	13	14	15	16
合計特殊出生率	1.33	1.32	1.29	1.29

資料：厚生労働省「人口動態統計」

③ 我が国の食料消費支出における世帯主の年齢階層別構成比

(単位：％)

	24歳以下	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54
昭和59年	5.2	4.7	9.4	12.1	14.5	13.5	12.2
平成6	4.0	4.1	5.6	7.5	12.2	13.7	13.6
16	2.4	2.9	5.4	6.9	8.3	9.5	12.3

	55～59	60～64	65～69	70歳以上	合計
昭和59年	10.1	6.4	11.9	(←65歳以上)	100.0
平成6	11.5	9.8	18.0	(←65歳以上)	100.0
16	12.8	11.3	9.7	18.5	100.0

資料：総務省「家計調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」

注：1) 「家計調査」の年齢階層別の1世帯当たり食料消費支出（農林漁家を除く全世帯）に「国民生活基礎調査」の世帯数を乗じて算出した額を基に、農林水産省で試算。

2) 「家計調査」の年齢区分の変更により、昭和59年及び平成6年には65歳以上の区分であった年齢層が、平成16年には65～69、70歳以上の2階層に区分されている。

④ 世代別にみた世帯員1人当たり実質食料消費支出の推移

(魚介類)

(単位：円)

	昭和45年	55	平成2	12	17
40～44歳	-	-	1,642	1,409	1,445
45～49	-	2,014	1,912	1,840	1,801
50～54	300	2,324	2,230	2,217	2,348
55～59	2,718	2,432	2,635	2,849	2,957
60～64	2,738	2,725	3,254	3,471	3,403
65～69	2,590	2,999	3,667	3,771	3,587

(野菜・海藻)

	昭和45年	55	平成2	12	17
40～44歳	-	-	1,937	1,830	1,836
45～49	-	2,392	2,030	2,067	2,104
50～54	-	2,532	2,240	2,387	2,488
55～59	2,556	2,503	2,502	2,874	3,016
60～64	2,424	2,697	2,970	3,398	3,433
65～69	2,186	2,930	3,335	3,742	3,691

(肉類)

	昭和45年	55	平成2	12	17
40～44歳	-	-	1,775	1,595	1,656
45～49	-	1,694	1,794	1,898	1,876
50～54	-	1,850	2,006	2,120	2,009
55～59	1,513	1,859	2,310	2,293	2,118
60～64	1,509	2,092	2,687	2,297	2,106
65～69	1,430	2,355	2,680	2,217	2,002

(調理食品)

	昭和55年	平成2	12	17
40～44歳	-	1,860	2,028	2,398
45～49	1,840	1,807	2,263	2,688
50～54	1,287	1,826	2,609	2,755
55～59	1,228	1,976	2,549	2,947
60～64	1,253	2,152	2,516	2,790

資料：総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に農林水産省で作成。

注：1) 2人以上の全世帯（農林漁家を除く）の年平均1か月間の支出である。

2) グラフ中の年齢区分は、17年における年齢である。

3) 昭和45年は、魚介類に魚介加工品が含まれていないため、厳密には連続しない。

⑤ 食に対する志向のうち最も強いもの

(単位：%)

	健康・安全志向	美食志向	経済性志向	手作り志向	国産志向	簡便化志向	素食志向	その他
20～24歳	11.3	18.8	34.4	10.8	3.8	12.9	2.7	5.3
25～29	21.6	26.3	24.4	8.5	6.6	5.6	2.8	4.2
30～34	19.3	24.0	19.8	12.0	6.3	10.4	2.6	5.7
35～39	18.1	23.1	21.4	10.4	7.7	11.5	3.8	3.8
40～44	22.2	25.0	13.6	8.0	7.4	14.8	4.5	4.5
45～49	28.7	23.6	9.2	9.2	9.7	6.7	7.7	5.2
50～54	27.6	20.7	9.1	9.9	10.8	7.3	7.8	6.9
55～59	32.6	16.6	13.5	12.4	9.8	4.1	8.8	2.1
60歳以上	36.8	15.8	6.9	11.8	13.1	5.1	7.6	2.9

資料：農林漁業金融公庫「インターネットを利用した食料品の購入状況に関するアンケート調査」（17年9月公表）

注：全国の20歳代から60歳代の主婦を対象として実施したアンケート調査（回答総数2,094）。

⑥ 世帯主の年齢・収入階層別にみた食料消費支出（平成16年）

(単位：円)

	平均	200万円未満	200～300	300～400	400～500	500～600	600～800	800～1,000
30歳未満	16,253	13,050	12,483	13,661	15,130	18,272	20,489	26,301
30～39	17,312	13,529	14,235	14,386	15,417	16,862	18,228	20,351
40～49	20,139	15,373	17,243	17,192	17,319	18,457	19,426	20,892
50～59	23,633	17,703	20,342	20,268	20,791	21,643	22,981	24,502
60～69	27,322	21,396	22,842	25,823	27,214	28,267	28,555	26,747
70歳以上	28,343	22,261	18,302	24,495	25,290	29,535	31,737	29,945

	1,000～1,250	1,250～1,500	1,500万円以上
30歳未満	27,120	19,182	-
30～39	22,379	25,328	25,585
40～49	22,160	23,595	27,271
50～59	24,750	25,362	26,000
60～69	26,481	28,754	30,767
70歳以上	27,798	25,364	44,179

資料：総務省「全国消費実態調査」

注：1) 2人以上の一般勤労者世帯における1人当たり1か月間の値である。

2) 世帯主の収入は年間収入を表す。

3) 30歳未満の1,500万円以上については、該当データが存在しない。

⑦ 世帯主の年齢・収入階層別にみたエンゲル係数（平成16年）

(単位：%)

	平均	200万円未満	200～300	300～400	400～500	500～600	600～800	800～1,000
30歳未満	18.7	21.8	19.8	19.3	17.9	19.5	17.7	17.2
30～39	22.2	24.0	24.4	23.2	22.1	22.4	22.2	21.3
40～49	23.0	25.9	26.7	25.8	24.8	25.0	24.1	22.6
50～59	20.4	26.6	26.2	24.7	24.8	23.1	22.1	20.5
60～69	23.0	30.4	27.8	28.0	25.3	24.0	22.5	21.7
70歳以上	24.1	34.8	29.9	28.9	29.2	21.9	24.3	19.3

	1,000～1,250	1,250～1,500	1,500万円以上
30歳未満	17.8	18.2	—
30～39	21.1	21.5	19.1
40～49	20.7	20.7	20.2
50～59	18.6	18.1	17.2
60～69	18.6	20.9	20.5
70歳以上	22.5	27.9	22.7

資料：総務省「全国消費実態調査」

注：1) 2人以上の一般勤労者世帯の値である。

2) 世帯主の収入は年間収入を表す。

3) 30歳未満の1,500万円以上については、該当データが存在しない。

⑧ ライフスタイル別にみた食料消費支出の比較（平成16年、1世帯1か月当たり）

(単位：%)

	一般世帯	単身世帯	無職世帯	共働き世帯
穀類	10.1	5.6	11.8	9.9
魚介類	7.7	3.3	12.6	8.4
肉類	9.6	2.5	7.4	8.9
野菜・海藻	11.5	5.1	16.4	11.2
果物	3.1	1.8	6.0	3.2
調理食品	10.8	14.7	10.2	11.5
外食	20.0	43.7	10.7	21.5
その他(食料)	27.2	23.3	24.9	25.4

資料：総務省「全国消費実態調査」

注：1) 一般世帯は夫婦と未婚の子供のみの世帯で、世帯主のみ有業者である勤労者世帯（世帯主の平均年齢40.3歳）、単身世帯は勤労者世帯の男女平均（世帯主の平均年齢39.0歳）、無職世帯は世帯主が無職である2人以上世帯（世帯主の平均年齢69.2歳）、共働き世帯は夫婦とも勤労者である核家族世帯（世帯主の平均年齢45.8歳）である。

2) グラフ右側の数値は、それぞれの世帯における1か月間の支出額である。

イ 食生活の現状

① 国民医療費と国民所得の年次推移

年次	国民医療費 (億円)	国民医療費の 国民所得に対する割合(%)
昭和60年度	160,159	6.1
61	170,690	6.4
62	180,759	6.4
63	187,554	6.2
平成元	197,290	6.1
2	206,074	5.9
3	218,260	5.9
4	234,784	6.4
5	243,631	6.6
6	257,908	6.9
7	269,577	7.2
12	301,418	8.0
13	310,998	8.4
14	309,507	8.6
15	315,375	8.6

資料：厚生労働省「国民医療費の概況」

② 糖尿病の有病者数

(単位：万人、%)

	糖尿病が強く疑われる人（糖尿病患者を含む）	糖尿病の可能性が否定できない人	合計
平成9年	690	680	1,370
14	740	880	1,620
増減率	7.2	29.4	18.2

資料：厚生労働省「糖尿病実態調査」

③ 性別、年齢別にみた体型の状況（平成15年）

(男)

(単位：%)

BMI	総数	15～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
18.5未満	6.0	18.6	8.0	5.1	1.6	2.8	3.2	11.2
18.5以上 25未満	67.0	69.1	77.2	62.1	64.0	66.3	66.2	67.9
25以上	27.0	12.2	14.8	32.7	34.4	30.9	30.7	20.9

(女)

BMI	総数	15～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
18.5未満	10.4	16.3	23.4	14.7	7.2	6.6	6.4	8.9
18.5以上 25未満	68.2	76.8	68.4	72.7	73.0	69.6	63.3	62.9
25以上	21.4	6.9	8.1	12.6	19.8	23.8	30.3	28.3

資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」（15年）

注：BMIとは、Body Mass Indexの略で、次式により算出される。

BMI＝体重（kg）÷身長²（m²）

④ 朝食欠食率の推移

(単位：%)

		昭和 50年	55	60	平成 2	7	10
全 体		6.3	6.7	7.7	7.9	8.0	7.2
男	15～19 歳	10.7	12.7	10.3	14.1	13.4	13.7
	20～29	15.5	19.5	23.5	25.5	30.8	27.4
	30～39	8.5	11.6	13.8	17.8	16.6	17.1
	40～49	4.9	6.6	8.7	11.1	11.6	10.0
	50～59	4.6	4.6	6.1	6.5	5.1	6.5
	60以上	3.4	2.8	3.5	2.0	1.7	2.2
	総数	6.7	7.6	8.7	9.8	10.1	9.4
女	15～19 歳	14.1	8.3	13.1	10.1	8.9	9.0
	20～29	11.7	12.9	14.7	14.3	18.2	13.8
	30～39	5.3	8.1	6.4	6.5	5.6	6.0
	40～49	5.8	5.7	6.7	7.5	6.1	6.0
	50～59	4.5	4.3	5.3	5.1	4.0	4.4
	60以上	4.1	3.1	3.4	2.8	2.5	2.4
	総数	5.9	5.9	5.9	6.1	6.1	5.2

		11	12	13	14	15
全 体		7.2	8.1	8.9	9.7	10.1
男	15～19 歳	12.3	13.3	12.3	14.4	14.0
	20～29	26.3	30.5	27.9	26.5	29.5
	30～39	17.4	20.1	23.6	24.7	23.0
	40～49	12.0	10.5	14.4	14.3	15.9
	50～59	6.3	9.2	9.1	10.8	10.0
	60以上	2.2	2.9	2.5	3.4	3.7
	総数	9.5	10.7	11.1	11.6	11.8
女	15～19 歳	7.5	9.2	8.2	11.4	17.2
	20～29	14.0	16.3	16.9	20.6	23.6
	30～39	7.2	7.5	11.8	12.1	12.7
	40～49	5.0	6.6	7.9	9.0	7.6
	50～59	4.4	5.3	6.8	6.3	6.7
	60以上	2.4	2.1	2.3	3.7	4.1
	総数	5.1	5.8	6.9	7.9	8.5

資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」

⑤ 健康保持用摂取品の実質消費支出の推移（1人当たり）

(単位：円)

	平 均	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
平成7年	162	92	87	104	159	277	357
8年	180	36	75	100	20	291	409
9年	173	40	78	152	176	274	307
10年	188	57	123	107	216	287	334
11年	206	37	79	137	198	304	476
12年	212	42	84	127	224	352	472
13年	299	60	92	159	304	498	711
14年	281	63	121	169	269	394	678
15年	349	54	125	180	354	552	819
16年	399	104	133	202	431	689	778
17年	469	105	151	256	453	715	995

資料：総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に農林水産省で作成。

注：農林漁家を除く2人以上の全世帯の実質1人当たり消費支出である。

⑥ 働く若い独身女性が食について最も気を付けていること（複数回答）

（単位：％）

サプリメントによる栄養補給	36.6
肉の産地	33.3
添加物	33.3
便秘予防の食品摂取	32.0
栄養バランス	30.7
野菜の産地	26.9
摂取カロリーを押さえること	23.0
食品を買うお店	19.1
魚の産地	18.8
野菜の有機栽培、無農薬かどうか	17.8
食品のメーカー	13.9
1日30品目の摂取	9.4
その他	10.7
特になし	22.7

資料：（株）リクルート ケイコとマナブ調べ（16年12月公表）。

注：全国の20～34歳の働く若い未婚女性を対象として実施したインターネット調査（回答総数309）。

⑦ 食品ロス率（平成16年度）

（単位：％）

	食品ロス率	過剰除去	直接廃棄	食べ残し
平均	4.2	2.0	0.9	1.3
単身	4.6	1.7	1.4	1.4
2人世帯	4.7	2.4	1.1	1.2
3人以上世帯	4.0	1.9	0.8	1.3
高齢者がいる 3人以上世帯	4.3	2.1	0.9	1.3

資料：農林水産省「食品ロス統計調査」（平成16年度）

⑧ 学校給食における調理形態等の分類別残食率（平成16年度）

（単位：％）

			小学校	中学校
主食	米飯	白飯	6.8	7.8
		変わり飯	5.4	7.3
		丼物、カレー等	3.6	5.1
	パン	普通パン	6.3	8.2
		サンドイッチ、調理パン等	3.6	5.5
		変わりパン、菓子パン	5.8	7.6
	めん		5.9	8.2
	その他		1.1	0.0
牛乳		2.6	5.0	
おかず	煮物		6.8	10.6
	焼き物		5.0	6.1
	炒め物		6.7	11.3
	汁物		6.8	9.5
	揚げ物		4.0	5.0
	和え物		6.7	10.5
	蒸し物		4.5	5.6
	ゆで物		6.0	11.0
	漬け物		4.7	8.7
	生物	野菜	4.4	9.7
		魚介加工	5.4	5.1
		肉加工	0.5	1.4
		その他	1.8	4.1
	ジャム、マーガリン等		1.9	2.8
	チーズ		1.0	2.3
	その他		2.2	4.3
デザート	果物		2.5	4.5
	菓子・寄せ物		1.3	1.0
	飲料		0.6	0.4
	その他		1.6	3.3

資料：文部科学省「学校給食栄養報告」（16年度）

注：残食率とは、配食された食材の重量のうち、残った食材の重量の比率である。

(3) 食料産業の動向

① 家計が購入した食品の流通経費割合

（単位：％）

		生産者価格	流通経費	商業マージン	国内貨物運賃
野菜	平成2年	61.0	39.0	36.2	2.8
	12	57.9	42.1	37.0	5.1
そう菜・すし・弁当	2	68.9	31.1	30.4	0.7
	12	61.4	38.6	36.3	2.3

資料：総務省他9府省庁「産業連関表」

② 食品関連小売店の売場面積と1㎡当たり年間販売額の推移

(売場1㎡当たり年間販売額)

(単位：万円/㎡)

	平成6年	9	11	14	16
総合スーパー	82	74	66	58	55
食料品スーパー	127	117	108	97	93
コンビニ	145	144	150	150	147
食料品専門店・中心店	111	110	110	101	101

(売場面積)

(単位：km²)

	平成6年	9	11	14	16
総合スーパー	11.4	13.5	13.4	14.7	15.2
食料品スーパー	10.4	12.7	15.6	16.4	18.2
コンビニ	2.8	3.6	4.1	4.5	4.7
食料品専門店・中心店	17.9	15.1	14.5	14.1	13.2

資料：経済産業省「商業統計」

- 注：1) 総合スーパー：衣、食、住にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にあり、従業者が50人以上のセルフ方式の商店。
 2) 食料品スーパー：売場面積が250㎡以上、食品の取扱額が70%以上、セルフ方式の商店。
 3) コンビニエンスストア：飲食料品を扱い、売場面積が30㎡以上250㎡未満、セルフ方式、14時間以上営業の商店。
 4) 食料品専門店：肉屋、八百屋など特定の食品の取扱額が90%以上の商店。
 5) 食料品中心店：食品の取扱額が50%以上の商店。

③ 外食産業の市場規模と飲食店の付加価値率の推移

(単位：億円、%)

	外食	飲食店の付加価値率
平成9年	290,702	47.4
10	284,961	44.1
11	273,880	45.0
12	269,925	43.4
13	258,545	43.2
14	254,484	41.3
15	245,684	41.3
16	244,763	-
17	242,781	-

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」、(財)外食産業総合調査研究センター調べ。

- 注：1) 外食産業は、一般飲食店（レストラン、すし店、そば・うどん店等）、遊興飲食店（料亭等）、喫茶店のほか、宿泊施設、集団給食（学校、病院、社員食堂等）を含む。
 2) 飲食店は、外食産業のうち、一般飲食店、遊興飲食店、喫茶店であり、その付加価値額は、売上高（国内生産額）から食材費、光熱費等の物財経費等（中間投入）を除いた額（国内総生産）とし、付加価値率（年度値）を次式により算出した。
 付加価値率＝国内総生産／国内生産額×100

④ 外食企業が物流・仕入面で重視する経営施策（複数回答）

（単位：％）

	物流の合理化・コスト削減	食材仕入ルートの見直し	仕入先の集約化によるコスト削減	仕様書（レシピ）発注体制の強化	セントラルキッチン機能の強化	輸入食材仕入ルートの開発・見直し	契約栽培による食材の安定的仕入れ	メーカー・問屋の機能活用
合計	48.7	40.0	27.3	16.7	15.3	14.0	14.0	12.0
売上げ20億円未満	3.3	6.7	2.0	4.0	2.0	1.3	2.7	3.3
20～50	6.7	8.7	6.0	5.3	3.3	3.3	1.3	1.3
50～100	7.3	6.7	2.7	3.3	2.7	0.7	4.7	2.0
100億円以上	30.0	16.0	16.7	3.3	7.3	8.7	4.0	5.3
不明	1.3	2.0	0.0	0.7	0.0	0.0	1.3	0.0

資料：（社）日本フードサービス協会「外食産業経営動向調査」（17年3月公表）

注：（社）日本フードサービス協会正会員企業412社を対象として実施したアンケート調査（回収率36.4％）。

⑤ 食品製造業の製造品出荷額（昭和60年＝100）と従業者1人当たり付加価値額の推移

（製造品出荷額）

（単位：億円）

	実数			指数		
	昭和60年	平成7	16	昭和60年	平成7	16
製造業計	2,653,206	3,060,296	2,844,183	100	115	107
食料品製造業計	205,419	241,166	227,892	100	117	111
冷凍調理食品製造業	3,753	7,419	7,449	100	198	198
そう菜製造業	2,713	5,596	7,234	100	206	267

（従業者1人当たり付加価値額）（単位：百万円）

	昭和60年	平成7	16
製造業計	8.3	11.4	12.5
食料品製造業計	6.4	8.2	7.8
冷凍調理食品製造業	4.7	6.5	6.1
そう菜製造業	4.4	5.3	5.0

資料：経済産業省「工業統計」を基に農林水産省で作成。

⑥ 農業資材供給産業における中間投入率の推移

（単位：％）

	平成7年度	11	12	13	14	15
全産業	46.3	46.5	46.6	47.1	46.6	46.2
製造業	62.9	62.1	63.1	64.0	63.5	63.5
食品製造業	64.6	62.5	61.0	60.9	60.9	61.8
農業資材供給産業	77.6	78.0	75.5	75.0	77.0	77.8
食料関連流通業	31.4	32.2	31.8	32.1	30.1	31.2

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」、内閣府「国民経済計算」を基に農林水産省で作成。

注：1）製造業計は暦年値である。

2）中間投入率は次式により算出した。

中間投入率＝（国内生産額－国内総生産）／国内生産額×100

⑦ 食品産業における食品廃棄物等の年間発生量と再生利用等実施率の推移

(単位：千t、%)

	年度	年間発生量	発生抑制量	再生利用量	減量量	再生利用等実施率
食品製造業	13	4,638	210	2,316	373	60
	14	4,834	334	2,886	192	66
	15	4,870	223	3,141	152	69
	16	4,898	235	3,206	234	72
食品卸売業	13	724	27	210	2	32
	14	746	23	245	5	36
	15	740	27	311	5	45
	16	751	48	266	12	41
食品小売業	13	2,355	104	418	43	23
	14	2,602	80	523	67	25
	15	2,616	105	480	54	23
	16	2,604	121	595	37	28
外食産業	13	3,203	128	291	50	14
	14	3,132	81	260	60	12
	15	3,122	124	337	75	17
	16	3,104	110	377	47	17

資料：農林水産省「食品循環資源の再生利用等実態調査」

注：再生利用等実施率は次式により算出した。なお、再生利用量は食品リサイクル法で規定している肥料・飼料・油脂及び油脂製品・メタンの原材料として仕向けられた量である。

$$\text{再生利用等実施率} = \frac{(\text{発生抑制量} + \text{再生利用量} + \text{減量量})}{(\text{発生抑制量} + \text{発生量})} \times 100$$

(4) 農産物輸入の動向

① 世界の農産物純輸出入額の上位5か国(2004年)

(農産物純輸入国上位5か国)

(農産物純輸出国上位5か国)

(単位：億ドル)

国名	純輸入額	国名	純輸出額
日本	396.0	ブラジル	236.2
中国	155.6	オーストラリア	164.0
ロシア	101.7	アルゼンチン	149.5
韓国	84.8	ニュージーランド	82.4
サウジアラビア	58.3	タイ	81.0

資料：FAO「FAOSTAT」を基に農林水産省で試算。

注：純輸出(入)額＝輸出(入)額－輸入(出)額

② 食品等の輸入届出件数、検査件数、重量の推移

(千件、千t、t/件)

	届出件数	検査件数	輸入数量	届出当たり重量
1994年	963	132	30,594	31.8
95	1,052	141	28,268	26.9
96	1,117	120	26,068	23.3
97	1,183	99	28,906	24.4
98	1,277	105	29,150	22.8
99	1,404	109	28,928	20.6
2000	1,551	112	30,034	19.4
01	1,607	110	32,508	20.2
02	1,619	136	33,202	20.5
03	1,683	171	34,162	20.3
04	1,791	189	34,270	19.1

資料：厚生労働省「輸入食品監視統計」

③ 地域別の輸入届出件数当たり重量等の比較 (2004年)

(単位：千t、千件、百万ドル、t/件、ドル/t)

	輸入重量	届出件数	輸入金額	届出当たり重量	重量当たり金額
アジア	9,063.4	917.6	15,697.9	9.9	1,732.0
欧州	2,095.0	434.3	5,823.2	4.8	2,779.6
北米	17,049.1	251.3	15,130.3	67.8	887.5
南米	2,015.9	59.1	3,117.7	34.1	1,546.5
アフリカ	418.6	13.1	613.0	32.0	1,464.4
オセアニア	3,628.1	115.9	5,329.3	31.3	1,468.9

資料：国際連合「UN Comtrade」、厚生労働省「輸入食品監視統計」を基に農林水産省で試算。

注：1) 輸入重量、届出件数については、一部食品以外のものも含まれる。

2) 輸入金額については、データの制約上、各地域内の主要な国について集計した。

④ 東アジア諸国の対日輸出品目の割合の変化

(単位：%)

	中国		タイ		韓国	
	1994年	2004	1994年	2004	1994年	2004
生きた家畜	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
鶏肉	9.2	0.4	20.3	1.9	0.0	0.1
調整肉等	1.8	15.4	6.3	28.3	15.0	1.4
乳製品・卵	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.3
穀物類	27.9	7.7	27.9	7.0	2.7	1.8
野菜	20.6	19.6	5.8	6.7	7.3	13.7
果物	3.4	1.7	0.1	0.7	2.9	6.2
調理野菜等	21.2	27.6	6.9	9.4	40.2	19.7
砂糖・糖蜜	1.2	1.6	14.7	13.3	1.4	0.8
お茶・香辛料	4.0	6.1	2.2	2.9	4.2	5.2
飼料	3.4	8.6	8.5	17.5	2.7	1.6
その他食料製品	1.1	5.3	5.4	9.6	18.3	25.2
タバコ類	0.1	0.6	0.7	0.2	0.0	0.3
飲料	0.9	1.2	0.4	0.8	5.1	23.4
油糧作物	4.6	3.5	0.2	0.3	0.1	0.0
動物油脂	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
植物油脂	0.5	0.2	0.4	1.2	0.0	0.1

資料：国際連合「UN Comtrade」

⑤ 我が国の農産物輸入額の輸入先国別の割合

(単位：億円、%)

1994年			2004		
相手国	輸入金額	シェア	相手国	輸入金額	シェア
米国	14,089	36.0	米国	14,474	31.6
中国	4,003	10.2	中国	5,650	12.4
オーストラリア	3,623	9.2	オーストラリア	4,675	10.2
タイ	2,322	5.9	タイ	2,288	5.0
カナダ	1,750	4.5	カナダ	2,934	6.4
その他	13,382	34.2	その他	15,717	34.4
計	39,168	100.0	計	45,739	100.0

資料：財務省「貿易統計」

(5) 食料自給率向上の取組

① 我が国の食料自給率の推移

(単位：％)

	穀物 自給率	主食用穀 物自給率	供給熱量ベ ースの総合 食料自給率	生産額ベ ースの総合食 料自給率
昭和40年度	62	80	73	86
41	58	80	68	86
42	56	79	66	91
43	54	79	65	91
44	49	76	62	89
45	46	74	60	85
46	46	73	58	80
47	42	71	57	83
48	40	70	55	81
49	40	69	55	78
50	40	69	54	83
51	37	68	53	80
52	35	67	53	85
53	34	68	54	85
54	33	69	54	81
55	33	69	53	77
56	33	69	52	78
57	33	69	53	78
58	32	69	52	79
59	31	69	53	81
60	31	69	53	82
61	31	69	51	83
62	30	68	50	81
63	30	68	50	77
平成元	30	68	49	77
2	30	67	48	75
3	29	65	46	74
4	29	66	46	76
5	22	50	37	72
6	33	74	46	78
7	30	65	43	74
8	29	63	42	71
9	28	62	41	71
10	27	59	40	70
11	27	59	40	72
12	28	60	40	71
13	28	60	40	70
14	28	61	40	69
15	27	60	40	70
16 (概算)	28	60	40	70

資料：農林水産省「食料需給表」

② 1人1日当たりの供給熱量と国産熱量の変化（主要品別年平均増減量）

(単位：kcal)

品目	昭和40～60年度		昭和60～平成10		平成10～16	
	供給熱量	国産熱量	供給熱量	国産熱量	供給熱量	国産熱量
米	▲18.1	▲18.1	▲7.1	▲9.3	▲6.0	▲6.0
小麦	1.4	▲1.6	0.4	▲1.5	0.2	2.5
大豆	0.8	▲0.2	0.6	▲0.5	0.2	▲0.2
野菜・果実	1.4	0.7	▲0.1	▲2.2	0.3	▲1.8
畜産物	8.0	0.2	6.3	▲0.7	▲0.6	▲0.5
魚介類	1.9	0.5	▲0.5	▲3.4	0.1	▲0.3
油脂類	9.7	1.8	1.3	▲5.3	▲1.2	▲0.7

資料：農林水産省「食料需給表」

③ 総合食料自給率における品目別構成比

(単位：％)

		生産額 ベース	供給熱量 ベース
昭和 40 年度	合計	86	73
	米	32	44
	野菜	12	3
	果実	6	1
	畜産物	14	3
	魚介類	11	4
	その他	12	17
平成 16	合計	70	40
	米	15	22
	野菜	15	2
	果実	6	1
	畜産物	15	3
	魚介類	9	3
	その他	9	9

資料：農林水産省「食料需給表」

④ 都道府県別の総合食料自給率の増減

(単位：ポイント)

	供給熱量ベース	生産額ベース		供給熱量ベース	生産額ベース
全 国	▲ 1	▲ 1	滋 賀	▲ 2	5
北海道	10	▲ 0	京 都	1	11
青 森	▲ 1	▲ 13	大 阪	▲ 1	▲ 2
岩 手	2	▲ 7	庫 良	▲ 9	▲ 2
宮 城	3	▲ 11	奈 良	2	6
秋 田	▲ 12	20	和 歌 山	▲ 4	▲ 13
山 形	▲ 5	8	鳥 取	▲ 7	▲ 6
福 島	8	4	島 根	▲ 1	1
茨 城	4	1	山 口	▲ 9	3
栃 木	11	14	島 口	▲ 1	0
群 馬	1	▲ 5	徳 島	▲ 16	▲ 4
埼 玉	4	▲ 0	香 川	▲ 9	▲ 3
千 葉	0	▲ 3	媛 知	▲ 7	2
東 京	▲ 28	7	高 知	▲ 9	▲ 6
神 奈 川	▲ 11	▲ 15	福 岡	▲ 1	▲ 7
山 梨	▲ 2	▲ 4	佐 賀	▲ 9	▲ 1
長 野	1	▲ 3	長 崎	▲ 10	5
静 岡	▲ 4	▲ 9	熊 本	0	▲ 2
新 潟	▲ 4	17	大 分	▲ 13	6
富 山	▲ 1	13	宮 崎	▲ 10	▲ 4
石 川	▲ 2	3	鹿 児 島	▲ 1	8
福 井	2	12	沖 縄	▲ 5	3
岐 阜	4	4		▲ 25	2
愛 知	▲ 2	▲ 5			
三 重	▲ 3	▲ 3			

資料：農林水産省作成。

注：10～12年度の3か年平均を100とした各都道府県の最新年（供給熱量ベースは16年度、生産額ベースは15年度）の指数の増減を表したものである。

第3節 世界の農産物需給と農産物貿易交渉の動向

(1) 世界の農産物需給と農産物貿易の動向

ア 世界の農産物需給の動向

① 穀物等の国際価格の推移

(小麦) (単位：ドル／ブッシェル)

	1995年	96	97	98	99	2000	01	02	03	04	05	06
1月	3.7	5.1	3.6	3.4	2.8	2.6	2.8	3.0	3.2	3.9	2.9	3.4
2	3.6	5.0	3.7	3.3	2.4	2.5	2.6	2.8	3.1	3.8	3.2	3.7
3	3.4	5.0	4.0	3.2	2.9	2.6	2.6	2.9	2.8	4.1	3.4	3.5
4	3.5	7.2	4.2	3.0	2.5	2.4	2.6	2.6	2.9	3.8	3.1	3.5
5	3.9	5.3	3.6	2.8	2.5	2.8	2.6	2.8	3.2	3.6	3.4	4.2
6	4.5	4.8	3.3	2.8	2.5	2.6	2.5	3.1	3.0	3.4	3.4	
7	4.6	4.3	3.6	2.5	2.7	2.5	2.8	3.4	3.4	3.1	3.3	
8	4.4	4.5	3.8	2.4	2.6	2.4	2.8	3.6	3.7	3.0	3.1	
9	4.9	4.3	3.6	2.8	2.8	2.7	2.7	4.0	3.6	3.1	3.5	
10	5.0	3.9	3.6	2.9	2.6	2.6	3.0	4.1	3.7	3.2	3.2	
11	5.0	4.0	3.4	2.8	2.4	2.6	2.8	3.7	3.9	2.9	3.0	
12	5.1	3.9	3.4	2.8	2.5	2.6	2.9	3.2	3.7	3.1	3.3	

(とうもろこし) (単位：ドル／ブッシェル)

	1995年	96	97	98	99	2000	01	02	03	04	05	06
1月	2.3	3.6	2.7	2.7	2.1	2.2	2.1	2.1	2.4	2.8	2.0	2.2
2	2.3	3.8	3.0	2.6	2.0	2.1	2.1	2.1	2.3	3.0	2.1	2.2
3	2.5	4.1	3.1	2.6	2.3	2.4	2.0	2.0	2.3	3.1	2.1	2.4
4	2.5	5.1	2.9	2.5	2.2	2.2	2.0	2.0	2.3	3.2	2.1	2.4
5	2.7	4.8	2.7	2.4	2.2	2.3	1.9	2.1	2.4	3.0	2.2	2.5
6	2.7	5.2	2.5	2.5	2.1	1.9	1.9	2.3	2.3	2.8	2.3	
7	2.9	3.5	2.4	2.2	2.2	1.8	2.2	2.4	2.1	2.2	2.3	
8	2.9	3.7	2.7	1.9	2.0	1.8	2.2	2.6	2.3	2.2	2.0	
9	3.1	3.0	2.6	2.1	2.1	1.9	2.1	2.6	2.3	2.0	2.1	
10	3.3	2.8	2.8	2.2	2.0	2.0	2.0	2.5	2.5	2.0	2.0	
11	3.3	2.7	2.7	2.2	1.9	2.1	2.1	2.4	2.5	2.0	1.9	
12	3.7	2.6	2.7	2.2	2.0	2.1	2.0	2.4	2.4	2.0	2.1	

(大豆) (単位：ドル／ブッシェル)

	1995年	96	97	98	99	2000	01	02	03	04	05	06
1月	5.5	7.2	7.4	6.7	5.1	5.2	4.6	4.3	5.6	8.2	5.1	5.9
2	5.6	7.3	7.9	6.5	4.5	5.0	4.5	4.4	5.8	9.4	6.0	5.7
3	5.7	7.5	8.6	6.5	5.0	5.5	4.3	4.8	5.8	10.1	6.3	5.7
4	5.7	8.2	8.7	6.5	4.8	5.3	4.2	4.7	6.0	10.3	6.4	5.9
5	6.1	7.9	8.8	6.2	4.6	5.3	4.5	5.1	6.2	8.1	6.7	5.8
6	5.8	7.8	7.9	6.5	4.5	4.8	4.8	5.4	6.3	9.2	7.4	
7	6.2	7.6	7.5	5.8	4.7	4.5	5.2	5.5	5.5	6.0	6.7	
8	6.0	8.1	6.7	5.2	4.7	4.6	4.8	5.6	6.0	6.0	5.9	
9	6.5	7.8	6.3	5.3	4.8	4.9	4.5	5.6	6.6	5.3	5.7	
10	6.6	7.0	6.9	5.6	4.7	4.6	4.3	5.6	7.9	5.3	5.7	
11	6.8	7.1	7.2	5.8	4.6	5.0	4.4	5.8	7.6	5.5	5.5	
12	7.4	7.0	6.9	5.4	4.6	5.1	4.3	5.7	7.9	5.5	6.1	

資料：ロイター・ES=時事

注：価格については、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近価格（セツルメント）の平均。

② 世界の穀物の生産量等と期末在庫率の推移 (1977年=100)

(実数)		(単位：百万ha、億t、十万人、%)					(指数)		
	収穫面積	単収	生産量	消費量	人口	期末在庫率	収穫面積	単収	人口
1977年	714	6.2	13.2	13.2	278	21.0	100	100	100
78	713	6.8	14.5	13.9	333	24.0	99.9	108.6	101.7
79	710	6.7	14.1	14.2	328	23.2	99.5	106.5	103.5
80	722	6.7	14.3	14.5	308	21.2	101.1	107.5	105.2
81	732	6.9	14.8	14.6	331	22.7	102.5	109.9	107.1
82	717	7.2	15.3	14.8	389	26.4	100.5	116.1	109.0
83	708	7.3	14.7	15.1	348	23.0	99.2	116.2	110.9
84	711	7.8	16.3	15.5	428	27.5	99.6	125.3	112.9
85	716	7.8	16.5	15.6	518	33.3	100.2	125.2	114.8
86	710	8.1	16.6	16.1	572	35.5	99.5	129.1	116.8
87	686	8.0	16.0	16.4	527	32.1	96.1	127.6	118.9
88	689	7.9	15.5	16.3	449	27.6	96.4	125.7	120.9
89	696	8.3	16.7	16.8	439	26.1	97.5	132.6	123.0
90	696	8.7	17.7	17.1	492	28.7	97.4	139.1	125.1
91	693	8.5	17.1	17.2	483	28.1	97.0	136.1	127.0
92	696	8.8	17.8	17.5	518	29.7	97.4	140.3	129.0
93	686	8.6	17.1	17.5	482	27.6	96.1	138.3	130.9
94	685	8.8	17.6	17.6	476	27.0	96.0	140.6	132.9
95	682	8.7	17.1	17.5	435	24.9	95.5	139.2	134.9
96	704	9.1	18.7	18.2	487	26.7	98.5	145.8	136.7
97	691	9.3	18.8	18.2	541	29.7	96.7	148.9	138.6
98	686	9.3	18.8	18.4	580	31.6	96.1	149.6	140.4
99	671	9.6	18.7	18.6	587	31.5	93.9	153.0	142.3
2000	666	9.5	18.4	18.6	566	30.4	93.3	151.9	144.2
2001	666	9.6	18.7	19.0	537	28.3	93.3	153.9	146.0
02	653	9.5	18.2	19.1	445	23.3	91.5	151.8	147.8
03	665	9.6	18.6	19.5	357	18.3	93.1	153.0	149.6
04	671	10.2	20.4	19.9	401	20.1	93.9	163.3	151.4
05	671	10.0	19.9	20.1	378	18.8	94.0	160.6	153.2

資料：米国農務省「Grain:World Markets and Trade」(2006, March)、
国際連合「World Population Prospects The 2004」

③ 世界の産業分野別取水量の増加率及び割合の変化 (1961～2001年)

(実数)		(単位：千km ³)	
	1961年	80	2001
農業利用	1.62	2.37	2.82
工業利用	0.34	0.66	0.77
生活利用	0.09	0.17	0.40
計	2.04	3.20	3.98
(取水増加率)		(単位：%)	
	1980年/1961	2001/1980	2001/1961
農業利用	147.00	118.60	174.34
工業利用	194.34	116.02	225.48
生活利用	194.34	240.84	468.06
(シェア)		(単位：%)	
	1961年	80	2001
農業利用	79.17	74.19	70.74
工業利用	16.67	20.65	19.26
生活利用	4.17	5.16	10.00
計	100	100	100

資料：世界自然保護基金「Living Planet Report 2004」を基に農林水産省で試算。

④ 我が国の農業分野におけるODAの実績（2004年）

（単位：百万ドル）

分野\形態	無償資金協力	技術協力	贈与計	政府貸付等	二国間ODA
1. 農林水産業	112.87	233.80	346.67	193.10	539.77
1) 農業	78.85	152.03	230.88	102.82	333.7
2) 林業	7.13	41.89	49.03	58.48	107.51
3) 漁業	26.88	39.88	66.76	31.79	98.56

資料：外務省「政府開発援助（ODA）白書（2005年版）」

注：約束額ベース。

イ 中国、インド、ブラジルの農産物貿易の動向

① 中国等の総供給熱量と副食物供給熱量の変化

（単位：kcal/人・日）

	1990～92年平均		2000～02平均	
	総供給熱量	副食物供給熱量	総供給熱量	副食物供給熱量
ブラジル	2,812	1,042	3,010	1,177
中国	2,707	614	2,958	1,080
インド	2,366	430	2,420	550
ロシア（参考）	2,924	993	3,000	1,015
日本（参考）	2,813	1,110	2,783	1,155

資料：FAO「FAOSTAT」

② 中国の穀物等の生産量、消費量等の推移

（単位：万ha、万t）

	収穫面積	生産量	輸入量	輸出量	消費量
1995年	9,050	35,737	1,565	114	35,301
96	9,298	38,783	538	599	35,963
97	9,394	38,282	540	1,124	36,655
98	9,473	39,693	512	678	37,567
99	9,404	39,519	1,146	1,366	38,330
2000	8,897	35,258	1,380	995	39,157
01	8,721	34,768	1,182	1,239	39,473
02	8,546	35,028	2,212	1,981	40,119
03	8,189	33,018	2,181	1,158	40,228
04	8,504	36,500	3,305	990	40,881
05	8,730	36,540	3,080	495	41,495

資料：米国農務省「Production, Supply & Distribution (PS&D) (2006, March)」

注：穀物等とは、小麦、とうもろこし、米、大豆の合計である。

③ 中国の地域別農産物輸入額と割合の変化

（地域別農産物輸入額（2004年））

（単位：100万ドル）

	穀物	野菜・果実	飼料	その他 食料品	油糧種子	植物油脂	その他
北米	1,345.3	195.4	112.0	236.0	3,492.3	213.9	345.0
南米	0.2	108.0	634.2	65.9	3,626.0	1,562.7	127.9
アジア	274.9	726.6	88.3	281.1	50.1	2,092.4	233.5
オセアニア	609.4	49.6	32.2	74.5	0.9	5.6	764.0
その他	48.8	102.0	79.8	67.2	35.2	16.3	640.4

（農産物輸入額における地域別割合の変化）

（単位：%）

	1994年	2004
北米	29.1	32.4
アジア	21.8	20.4
南米	20.6	33.4
オセアニア	15.3	8.4
その他	13.1	5.4

資料：国際連合「UNComtrade」

注：品目の分類は、「標準国際商品分類」改訂第三版（SITC Rev. 3）に基づく。

④ 中国の産業別就業者 1 人当たり生産額の推移

(単位：100 元／人、％)

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次 /第二次	第一次 /第三次
99	40.5	247.0	140.8	16.4	28.7
2000	40.6	277.1	150.9	14.6	26.9
01	42.2	299.4	163.9	14.1	25.8
02	43.7	335.7	171.1	13.0	25.6
03	46.8	381.1	178.3	12.3	26.2

資料：中国国家统计局「中国統計年鑑」

⑤ 中国の農村部、都市部の 1 人当たりの純収入、可処分所得の推移

(単位：元、％)

	農村部 1人当たり 純収入	都市部 1人当たり 可処分所得	農村/都市 格差
1994年	1,221	3,496	34.9
95	1,578	4,283	36.8
96	1,926	4,839	39.8
97	2,090	5,160	40.5
98	2,162	5,425	39.9
99	2,210	5,854	37.8
2000	2,253	6,280	35.9
01	2,366	6,860	34.5
02	2,476	7,703	32.1
03	2,622	8,472	31.0
04	2,936	9,422	31.2

資料：中国国家统计局「中国統計年鑑」

⑥ インドの穀物等の生産量、消費量等の推移

(単位：万ha、万t)

	収穫面積	生産量	輸入量	輸出量	消費量
1995年	7,870	15,646	5	524	15,522
96	7,954	15,854	145	411	16,210
97	8,121	16,809	174	401	16,315
98	8,373	16,911	238	335	16,185
99	8,463	17,713	171	162	16,795
2000	8,420	17,867	49	335	16,000
01	8,317	18,193	3	941	17,119
02	7,827	15,873	4	1,034	17,016
03	8,113	17,490	1	1,025	17,335
04	8,312	17,647	2	693	17,477
05	8,390	17,650	100	411	17,339

資料：米国農務省「Production, Supply & Distribution (PS&D) (2006, March)」

注：穀物等とは、小麦、とうもろこし、米、大豆の合計である。

⑦ インドの所得階層別の米・小麦の消費量 (1999年)

(単位：kg／人)

	貧困層	低収入層	中収入層	高収入層	最高収入層
都市部	113.9	123.5	124.8	125.0	120.9
農村部	117.5	134.7	139.4	144.1	153.4
平均	115.7	129.1	132.1	134.5	137.2

資料：インド消費経済・食品・公的分配省「High Level Committee Report」を基に農林水産省で試算。

⑧ ブラジルの大豆の生産量、消費量等の推移

(単位：万 t)

	収穫面積	生産量	輸入量	輸出量	消費量
1995年	1,095	2,415	105	346	2,320
96	1,180	2,730	94	842	2,158
97	1,300	3,250	159	876	2,173
98	1,290	3,130	73	893	2,286
99	1,360	3,470	67	1,110	2,295
2000	1,393	3,950	73	1,547	2,469
01	1,635	4,350	111	1,500	2,694
02	1,845	5,200	132	1,973	2,966
03	2,152	5,050	33	1,982	3,216
04	2,284	5,100	53	2,054	3,188
05	2,150	5,850	49	2,400	3,288

資料：米国農務省「Production, Supply & Distribution (PS&D) (2006, March)」

⑨ ブラジルの対メルコスール農産物貿易額の変化

(単位：百万ドル、%)

	輸出総額	輸入総額	対メルコスール 輸出額	対メルコスール 輸入額	対メルコスール 輸出シェア	対メルコスール 輸入シェア
1989年	9,372	1,962	202	1,009	2.2	51.4
94	12,606	3,881	660	2,115	5.2	54.5
99	13,796	4,083	656	2,648	4.8	64.9
2004	26,945	3,287	456	2,086	1.7	63.5

資料：国連「UN Comtrade」

⑩ ブラジルの経営規模別の農地の所有面積及び経営体数の割合の変化

(経営体数の割合)

(単位：%)

	1970年	75	80	85	95
10ha以下	51.17	52.11	50.35	52.83	49.43
10～100ha	39.28	38.03	39.09	37.24	39.43
100～1,000ha	8.42	8.94	9.47	8.92	9.67
1,000～10,000ha	0.75	0.83	0.93	0.87	1.02
農地なし	0.37	0.10	0.17	0.15	0.45

(所有面積の割合)

	1970年	75	80	85	95
10ha以下	3.09	2.77	2.47	2.66	2.23
10～100ha	20.42	18.58	17.68	18.55	17.73
100～1,000ha	36.97	35.79	34.75	35.06	34.94
1,000～10,000ha	39.52	42.86	45.10	43.73	45.10

資料：ブラジル農務省「Agricultura Brasileira em Números Anuário 2003」

⑪ ブラジルの地域別農業経営体数及び割合

(実数)

(単位：経営体)

	10ha未満	10～ 100ha	100～ 200ha	200～ 500ha	500～ 2,000ha	2,000ha 以上	土地無し
北部	134,803	217,097	52,061	23,477	12,333	3,799	2,605
北東部	1,570,511	604,261	67,596	43,996	19,504	3,217	17,328
南東部	286,872	428,912	62,717	42,909	17,091	2,380	780
南部	377,761	555,246	32,416	23,668	11,921	1,415	753
中西部	32,427	110,971	31,524	31,193	26,062	10,043	216
合計	2,402,374	1,916,487	246,314	165,243	86,911	20,854	21,682

(割合)

(単位：%)

	10ha未満	10～ 100ha	100～ 200ha	200～ 500ha	500～ 2,000ha	2,000ha 以上	土地無し
北部	30.2	48.7	11.7	5.3	2.8	0.9	0.6
北東部	67.5	26.0	2.9	1.9	0.8	0.1	0.7
南東部	34.1	51.0	7.5	5.1	2.0	0.3	0.1
南部	37.7	55.3	3.2	2.4	1.2	0.1	0.1
中西部	13.4	45.8	13.0	12.9	10.8	4.1	0.1
合計	49.4	39.4	5.1	3.4	1.8	0.4	0.4

資料：ブラジル地理統計院（IBGE）「Censo Agropecuário de 1995-1996」

⑫ 世界の農産物貿易額の推移（総輸出額ベース）

(単位：百万ドル)

2000	2001	2002	2003	2004
552,185	552,899	586,252	682,137	783,103

資料：WTO「International trade statistics」

第Ⅱ章 地域農業の構造改革と国産の強みを活かした生産の展開

第1節 農業経済の動向

(1) 農業経済の動向

① 農業総産出額の対前年増減率及び品目別寄与度の推移

(単位：％)

	総産出額	耕種				畜産	その他
		米	野菜	果樹	花き		
平成10年	▲ 1.7	▲ 2.2	0.6	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1
11	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	▲ 0.4	0.1
12	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 0.7	0.0	▲ 0.0	▲ 0.4	0.0
13	▲ 3.7	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2
14	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3
15	▲ 1.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.1
16	▲ 0.4	▲ 0.8	0.2	0.1	▲ 0.1	0.2	0.1

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：当該年を最終年とする3か年移動平均である。

② 農業総産出額の推移

(単位：億円)

	総産出額	耕種				畜産	その他
		米	野菜	果樹	花き		
昭和59年	117,171	39,300	19,718	9,428	2,070	32,897	13,758
60	116,295	38,299	21,104	9,383	2,302	32,531	12,676
61	114,232	37,566	20,833	8,389	2,337	32,205	12,902
62	105,814	32,697	21,181	8,141	2,616	29,097	12,082
63	105,165	30,347	23,038	8,153	2,892	29,156	11,579
平成元年	110,526	32,266	23,218	9,435	3,187	30,549	11,871
2	114,927	31,959	25,880	10,451	3,845	31,303	11,489
3	114,869	29,219	28,005	11,025	4,171	31,320	11,129
4	112,418	33,889	24,607	9,565	4,241	28,611	11,505
5	104,472	28,359	26,545	8,031	4,293	26,696	10,548
6	113,103	38,249	25,088	9,561	4,269	25,596	10,340
7	104,498	31,861	23,978	9,140	4,360	25,204	9,955
8	103,166	30,540	22,986	9,263	4,437	25,882	10,058
9	99,113	27,792	23,090	8,057	4,586	25,823	9,765
10	99,264	25,148	25,953	9,037	4,734	24,684	9,708
11	93,638	23,761	22,395	7,972	4,612	24,670	10,228
12	91,295	23,210	21,139	8,107	4,466	24,596	9,777
13	88,813	22,284	21,188	7,521	4,460	24,125	9,235
14	89,297	21,720	21,514	7,489	4,471	24,783	9,320
15	88,565	23,416	20,970	7,141	4,256	23,289	9,493
16(概算)	87,863	20,040	21,653	7,776	4,270	24,547	9,577

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

③ 平成18年1月の野菜価格の動向

(単位：円/kg)

調査期間		キャベツ	ねぎ	レタス	ほうれんそう
1月4日～6日		275	1063	778	934
1月10日～13日		304	1135	893	947
1月16日～20日		258	982	717	801
1月23日～27日		239	881	657	703
参 考	1月の平年 小売価格	178	749	576	669
	平年比	154%	142%	135%	140%
		170%	152%	155%	141%
		145%	131%	125%	120%
		134%	118%	114%	105%

資料：農林水産省調べ。

④ 輸入原油価格と光熱動力費の推移

年 月		原油価格 (千円/kl)	光熱動力費指数 (H12=100)	年 月		原油価格 (千円/kl)	光熱動力費指数 (H12=100)
平 成 16 年	1月	20.8	98.6	17 年	1月	25.1	106.8
	2月	21.3	98.7		2月	26.8	106.6
	3月	21.6	98.8		3月	28.1	107.5
	4月	22.4	99.8		4月	32.7	112.5
	5月	23.9	100.2		5月	34.1	115.4
	6月	25.9	103.1		6月	33.6	114.8
	7月	25.1	104.1		7月	37.1	117.4
	8月	26.2	104.3		8月	38.9	120.5
	9月	28.5	107.9		9月	41.2	122.7
	10月	27.7	107.9		10月	42.7	122.8
	11月	28.1	108.6		11月	42.3	122.0
	12月	26.0	108.2		12月	41.1	121.9
年 月		原油価格 (千円/kl)	光熱動力費指数 (H12=100)				
18 年	1月	41.2	124.8				
	2月	44.8	126.4				
	3月	45.0	127.2				
	4月						
	5月						
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						

資料：財務省「貿易統計」、農林水産省「農業物価指数」

注：原油価格はCIF価格 (Cost, Insurance and Freight Price：運賃、船荷保険料を含んだ価格) である。

⑤ 農業への種類別エネルギー投入量（平成12年）

（単位：兆kcal）

		穀 類	野菜 (露地)	野菜 (施設)	果 実	花き類	畜 産
直 接 投 入	A 重 油	0.0	0.0	12.1	0.2	6.3	0.1
	灯 油	1.3	0.0	0.1	0.0	0.9	0.2
	軽 油	0.8	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
	ガ ソ リ ン	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業用電力	0.9	0.1	0.9	0.0	1.5	2.5
間 接 投 入	化 学 肥 料	2.7	1.4	0.5	0.5	0.1	0.0
	運 輸	1.6	0.9	0.6	0.4	0.2	2.7
	そ の 他	1.1	1.3	0.6	0.5	0.4	3.9
投入計		8.6	3.8	14.8	1.7	9.4	9.5

資料：総務省他9府省庁「産業連関表」、経済産業省「エネルギー便覧」を基に農林水産省で作成。

⑥ 農家経済の動向（販売農家1戸当たり）

（実 額）

（単位：千円）

		平成10年	11	12	13	14	15
販 売 農 家 平 均	農家総所得	8,680	8,459	8,280	8,022	7,842	7,712
	農業所得	1,246	1,141	1,084	1,034	1,021	1,103
	農外所得	5,311	5,130	4,975	4,751	4,527	4,323
	年金・被贈等	2,123	2,188	2,221	2,237	2,294	2,286
	家 計 費	5,626	5,544	5,397	5,274	5,150	5,028
主 業 農 家	農家総所得	8,173	7,878	7,817	7,493	7,566	7,656
	農業所得	5,395	5,063	5,020	4,764	4,696	4,744
	農外所得	1,016	978	959	899	838	851
	年金・被贈等	1,763	1,837	1,837	1,830	2,031	2,061
	家 計 費	5,021	5,086	4,983	4,925	4,778	4,613
準 主 業 農 家	農家総所得	9,373	8,941	8,813	8,627	8,121	8,462
	農業所得	1,149	1,001	994	928	760	852
	農外所得	6,223	5,914	5,857	5,564	5,183	5,568
	年金・被贈等	2,001	2,025	1,962	2,136	2,178	2,042
	家 計 費	6,009	5,990	5,926	5,702	5,399	5,609
副 業 的 農 家	農家総所得	8,560	8,430	8,207	7,955	7,816	7,513
	農業所得	252	251	226	213	254	332
	農外所得	6,053	5,852	5,588	5,381	5,169	4,773
	年金・被贈等	2,256	2,328	2,394	2,362	2,392	2,408
	家 計 費	5,640	5,498	5,314	5,221	5,156	4,961

資料：農林水産省「農業経営統計調査（農業経営動向統計）」

(2) 農業労働力の動向

ア 農業従事者の動向

① 農業就業人口の推移

(単位：千人、%)

	農業就業人口	増減数	増減率
平成12年	3,891.2	-	-
17	3,337.6	▲ 553.6	▲ 14.2

資料：農林水産省「農林業センサス」

② 年齢階層別にみた農家世帯員数（平成17年、男女計）

(単位：千人)

年齢階層（歳）	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
世帯員総数	484.5	443.8	369.8	334.0	345.8	455.4	561.4
自営農業とその他の仕事に従事し、その他の仕事が主の世帯員	13.6	108.0	148.6	147.8	170.1	257.6	342.0
自営農業だけに従事した世帯員または、自営農業とその他の仕事に従事し、自営農業が主の世帯員	98.9	55.7	38.8	53.8	69.1	98.8	140.8

年齢階層（歳）	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84
世帯員総数	658.0	608.0	538.1	626.3	702.2	609.3	377.7
自営農業とその他の仕事に従事し、その他の仕事が主の世帯員	387.3	317.2	154.3	84.4	42.1	16.2	4.4
自営農業だけに従事した世帯員または、自営農業とその他の仕事に従事し、自営農業が主の世帯員	217.1	260.5	363.8	514.8	606.7	493.1	234.9

年齢階層（歳）	85～89	90～94	95～
世帯員総数	192.6	96.9	26.2
自営農業とその他の仕事に従事し、その他の仕事が主の世帯員	1.0	0.2	0.0
自営農業だけに従事した世帯員または、自営農業とその他の仕事に従事し、自営農業が主の世帯員	72.2	16.7	1.9

資料：農林水産省「農林業センサス」

イ 新規就農者の動向

① 新規就農者数の推移

(単位：千人)

	前々年の主な状態														合計
	学生	勤務													
		15歳 ～19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75歳 以上	
平成7年	1.8	0.0	1.0	1.9	1.2	1.7	3.0	3.5	3.3	6.0	14.3	7.6	2.7	48.0	
12	2.1	0.1	1.9	2.5	2.7	2.3	2.7	3.9	6.7	7.8	19.4	15.9	7.7	1.8	77.1
13	2.1	0.1	1.9	2.4	2.6	2.6	4.2	4.4	8.1	8.1	19.5	15.2	7.0	1.3	79.5
14	2.2	0.2	1.7	2.5	2.6	2.7	4.2	4.6	8.5	8.2	20.1	14.3	6.6	1.5	79.8
15	2.2	0.2	1.7	2.4	2.6	2.8	4.2	4.8	8.7	8.3	20.5	14.4	6.1	1.4	80.2

資料：農林水産省「農林業センサス」「農業構造動態調査」

注：1) 過去1年間農業が主の人で、前々年の主な状態が「学生」または、「勤務」であった人数である。

2) 平成7年の前々年が主に「勤務」であった者は、70歳以上が分類されていない。

② 新規就農相談センターへの相談者数（平成16年）

年齢階層	39歳以下	40歳代	50歳代	60歳以上	年齢不明	総数
相談者数（人）	5,026	1,204	1,111	290	2,225	9,856
割合（％）	51.0	12.2	11.3	2.9	22.6	100.0

資料：全国農業会議所調べ。

注：年齢階層別の数は、年齢の判明した者のみの数である。

③ 年齢階層別にみた一時期な農林漁業体験の希望割合

年齢階層	10歳代	20	30	40	50	60歳以上
割合（％）	30	27	28	22	14	12

資料：（財）都市農山漁村交流活性化機構「都市住民のニーズ把握定量調査」（15年3月公表）。

注：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県に居住するYahoo!リサーチモニターを対象として実施したインターネット調査（回答総数14,002）。

④ 高校生がもつ農業に対するイメージの割合

（単位：％）

農業に対する イメージの 項目	農業をやってみたい かどうかの回答	そう思う	どちらか というと そう思う	どちら とも いえない	どちらか というと そう思わ ない	そう思わ ない	合計
大切な職業	やってみたいと答えた人 やりたくない人	89.7 47.1	6.5 22.1	3.7 14.2	0.0 8.3	0.0 8.3	100.0 100.0
自然的な	やってみたいと答えた人 やりたくない人	84.0 55.9	8.5 16.2	3.8 17.2	1.9 2.9	1.9 7.8	100.0 100.0
やりがいある	やってみたいと答えた人 やりたくない人	75.7 22.5	21.5 21.1	1.9 32.8	0.0 6.9	0.9 16.7	100.0 100.0
喜びがある	やってみたいと答えた人 やりたくない人	73.8 20.1	18.7 22.1	4.7 19.6	1.9 15.7	0.9 22.5	100.0 100.0
興味がある	やってみたいと答えた人 やりたくない人	64.2 1.0	25.5 1.0	4.7 5.4	1.9 14.2	3.8 78.4	100.0 100.0
魅力がある	やってみたいと答えた人 やりたくない人	60.7 3.9	27.1 6.4	8.4 22.5	3.7 25.5	0.0 41.7	100.0 100.0
楽しい	やってみたいと答えた人 やりたくない人	52.3 3.9	35.5 9.3	9.3 23.0	1.9 32.4	0.9 31.4	100.0 100.0
複雑な仕事	やってみたいと答えた人 やりたくない人	47.7 53.9	22.4 25.5	15.0 15.2	1.9 2.9	13.1 2.5	100.0 100.0
カッコイイ	やってみたいと答えた人 やりたくない人	38.3 2.9	18.7 1.0	37.4 20.6	3.7 32.8	1.9 42.6	100.0 100.0
経済的に 不安定	やってみたいと答えた人 やりたくない人	25.5 51.5	32.1 28.4	21.7 14.7	5.7 3.4	15.1 2.0	100.0 100.0
興味がない	やってみたいと答えた人 やりたくない人	3.8 78.4	1.9 14.2	4.7 5.4	25.5 1.0	64.2 1.0	100.0 100.0

資料：東北農政局山形統計・情報センター調べ（平成17年3月公表）。

注：山形県内の高等学校7校（山形中央高校、山形東高校、村山農業高校、庄内農業高校、上山明新館高校、鶴岡南高校、山辺高校）の2年生を対象として実施したアンケート調査（回答数1,384）。

⑤ 営農類型別にみた常雇人数の推移（全国、販売農家）

（単位：千人）

	単一経営							複合経営
	稲作	露地野菜	施設野菜	果樹	花き・花木	畜産	その他	
平成7年	0.9	1.8	6.8	1.6	10.6	6.5	4.8	9.5
12	2.1	2.8	11.2	2.2	16.4	8.8	6.3	11.8
17	3.1	3.3	11.3	3.4	13.0	8.4	5.3	12.5

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：畜産は、酪農、肉用牛、養豚、その他畜産の合計であり、その他は、麦類、雑穀・いも・豆類、工芸農産物、その他作物、養蚕の合計である。

⑥ 雇入れた農家1戸当たりの常雇人数の推移（全国、販売農家）

（単位：戸、人）

	常雇人数 (千人)	雇入れ 農家数	1戸当たり 常雇人数	増減数
平成12年	61.6	23,486	2.6	—
17	60.5	21,149	2.9	0.3

資料：農林水産省「農林業センサス」

⑦ 雇入れた農家1戸当たりの臨時雇の推移（全国）

（単位：100戸、100人日）

	臨時雇 延べ人日	雇入れ 農家数	1戸当たり延べ 人日（人日）	増減数
平成12年	186,819	2,986	62.6	—
17	151,928	1,998	76.0	13.5

資料：農林水産省「農林業センサス」

ウ 女性農業者の動向

① 基幹的農業従事者の男女比（平成17年）

	基幹的農業従事者数（千人）	割合（％）
男	1,271	53.8
女	1,094	46.2

資料：農林水産省「農林業センサス」

② 女性認定農業者数の推移

（単位：人）

	平成15年	16	17
単一経営	1,697	1,721	1,722
稲作との準単一複合経営	799	858	877
その他の準単一複合経営	557	701	668
複合経営	349	324	418
夫婦による共同申請	—	81	440
合計	3,402	3,685	4,125

資料：農林水産省経営局経営政策課調べ。

注：各年3月末時点の数値である。

③ 女性農業者が責任を持つ担当部門

（単位：％）

	担当している部門あり								担当して いる部門 なし
	稲作	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き・ 花木	酪農	肉用牛	
割合	70.6	16.4	4.2	28.3	15.9	11.5	8.0	4.2	29.4

資料：農林水産省「農業構造動態調査地域就業等構造動態調査—女性の就業構造・経営参画状況調査—」（15年10月公表）

④ 女性農業者及び配偶者の1日の時間配分

(単位：時間)

		自営農業	家事・育児	合計	自由時間	睡眠	自営農業以外の勤め	その他
女性農業者	一番忙しい時期	10.0	2.7	12.7	1.6	7.1	0.1	2.6
	比較的ゆとりがある時期	5.7	3.1	8.8	4.1	7.9	0.4	2.8
配偶者	一番忙しい時期	11.4	0.1	11.5	1.9	7.4	0.2	2.9
	比較的ゆとりがある時期	7.0	0.1	7.1	4.5	8.4	0.7	3.2
女性農業者－配偶者	一番忙しい時期	-1.4	2.6	1.2	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3
	比較的ゆとりがある時期	-1.3	3.0	1.7	-0.4	-0.5	-0.3	-0.4

資料：農林水産省「農業構造動態調査地域就業等構造動態調査－女性の就業構造・経営参画状況調査－」（15年10月公表）

第2節 担い手の育成・確保と地域農業の構造改革の加速化

(1) 担い手をめぐる動向と課題

ア 認定農業者

① 地域別認定農業者数の推移

(単位：経営体)

	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
北海道	11,215	12,860	14,186	13,593	14,961	18,460	19,592	22,467	25,551	29,799
東北	20,332	23,854	27,084	28,044	28,264	30,827	32,601	34,609	35,809	37,758
北陸	5,997	7,877	9,572	10,466	10,741	11,016	11,375	11,943	12,468	12,772
関東・東山	20,890	26,964	30,914	33,642	34,258	36,583	37,992	39,631	40,878	41,808
東海	3,621	4,174	4,637	4,941	5,338	5,565	5,993	6,436	6,803	7,041
近畿	4,143	4,814	5,404	5,620	5,694	6,856	7,350	7,823	8,564	9,006
中国・四国	8,147	10,092	11,480	12,532	12,784	13,618	14,580	15,631	16,139	16,547
九州・沖縄	23,887	28,813	33,010	36,219	37,891	39,866	42,263	43,805	45,421	46,111
合計	98,232	119,448	136,287	145,057	149,931	162,791	171,746	182,345	191,633	200,842

資料：農林水産省調べ。

注：1) 認定農業者数は各年3月末時点の数字とする。

2) 関東・東山には山梨県、長野県を含む。

② 認定農業者の有無による経営規模等の違い（平成17年、販売農家1戸当たり）

(単位：ha、頭)

	水田面積	乳用牛の飼養頭数
認定農業者のいる農家	6.5	72.6
認定農業者のいない農家	1.1	39.4

資料：農林水産省「農林業センサス」（組替集計）

注：1) 水田面積は、販売農家のうち稲作単一経営農家における経営耕地面積である。

2) 乳用牛の飼養頭数は、販売農家のうち酪農経営農家における飼養頭数である。

③ 認定農業者の有無による経営の特徴（平成17年、全国）

(単位：%)

	認定農業者のいる農家	認定農業者のいない農家
機械等の共同利用組織に参加	24.6	10.5
水稲作作業の受託	16.1	3.7
直接販売の実施	23.7	15.9
環境保全型農業の実施	69.9	44.8
契約栽培の実施	24.2	11.8
青色申告を実施	64.4	21.6
複式簿記による記帳の実施	33.2	9.2
家族経営の取り決めの実施	26.5	7.4

資料：農林水産省「農林業センサス」（組替集計）

注：全国の販売農家を、認定農業者がいる農家といない農家に分類したうえで、それぞれの母集団に対するこれらの取組を行っている農家の割合をそれぞれ出したものである。

④ 認定農業者がいる農家における農業経営へのパソコンの利用目的(複数回答)

(単位：%)

販売・経営管理 (簿記・青色申告・顧客管理)	生産管理(作業 日誌・収穫状況 把握)	市況・気象の情 報収集	営農・栽培技 術・病害虫の情 報収集	行政施策(農業 関係)の情報収 集	仕入、購入及び 販売	その他
69.0	47.3	45.7	34.1	25.6	14.7	6.2

資料：農林水産省「農林漁家におけるパソコン等の利用状況調査」(18年3月公表)

注：1) 農家6,000戸を対象として実施したアンケート調査(回収率34.0%)。

2) このうち、認定農業者がいる農家からの回答数は353戸である。

⑤ 認定農業者がこれまで利用した施策(複数回答)

(単位：%)

認定農業者 対象の経営 改善指導や 研修	スーパーLな などの認定農 業者向け資 金	農地集積・ 規模拡大に 係る支援	稲作経営安 定対策(担 い手型)	都道府県・ 市町村の支 援	農業機械等 のリース料 助成	農業者年金 の保険料助 成	税制の特例 (割増償却 制度)	その他
36.2	32.9	28.9	17.9	17.5	15.9	13.4	6.9	4.5

資料：全国農業会議所「認定農業者の経営改善計画達成に有効な支援手法のあり方に関するアンケート調査」(16年3月公表)。

注：全国の認定農業者1,044経営体を対象に実施したアンケート調査(回収率58.3%)

⑥ 認定農業者向け施策への評価

(単位：%)

非常に役に 立つ	まあまあ役 に立つ	あまり役に 立たない	全く役に立 たない
8.8	43.8	40.1	7.4

資料：全国農業会議所「認定農業者の経営改善計画達成に有効な支援手法のあり方に関するアンケート調査」(16年3月公表)

注：全国の認定農業者1,044経営体を対象に実施したアンケート調査(回収率58.3%)。

イ 集落営農

① 活動内容別の集落営農の割合(全国、複数回答)

(単位：%)

作付け地の団 地化など集落 内の土地利用 調整	農業機械を参 加する農家で 共同利用	農業機械をオ ペレーター組 織で共同利用	農家の出役によ り、共同で農作 業(農業用機械 を利用した農作 業以外)を実施	認定農業者、農業 生産法人等に農地 の集積を進め、集 落単位で土地利 用、営農を実施	集落内の営農 を一括管理・ 運営
55.3	46.0	41.4	30.8	15.0	14.7

資料：農林水産省「集落営農実態調査」(17年6月公表)

② 一元経理を行う集落営農(全国)

(単位：%)

小計	一元経理を行っている(複数回答)				一元経理の 予定がある	一元経理の 予定はない
	農業機械の 利用・管理	オペレー ターなどの 賃金等	資材の購入	生産物の出 荷・販売		
73.7	68.4	65.2	42.6	28.2	3.6	22.7

資料：農林水産省「集落営農実態調査」(17年6月公表)

③ 特定農業団体数・特定農業法人数の推移（全国）

（単位：法人）

	特定農業団体	特定農業法人
17年3月末時点	142	281
18年3月末時点	213	345
増減率	50.0	22.8

資料：農林水産省調べ。

④ 集落営農の組織化・法人化に当たっての問題点（複数回答）

（単位：％）

	集落リーダーが不在で組織化の体制が整っていないこと	高齢者が集落営農に参加しづらいこと	個々の農家で所有している機械等の処分への抵抗感	集落営農にかかる行政及び農業団体の取組方針や支援措置がないこと	一元経理を行うと、自分の収入が他人にわかってしまうことへの不安感	集落営農に取り組むと法人税等が課税されること	女性が集落営農に参加させてはもらえないのではないかという不安感	その他
	57.6	36.5	25.9	21.9	6.4	3.0	1.2	22.4

資料：農林水産省「集落の農業の将来展望に関する意向調査」（17年6月公表）

注：集落営農がない集落の代表者1,500名を対象として実施したアンケート調査（回収率97.9％）

ウ 農業法人

① 営農類型別農業生産法人数の推移

（単位：％）

	米麦作	果樹	畜産	そ菜	工芸作物	花き・花木	その他	総数
平成8年	921	543	1,552	357	296	288	631	4,588
9	1,014	554	1,647	410	285	371	644	4,925
10	1,127	541	1,702	457	310	452	657	5,246
11	1,209	602	1,740	497	310	513	716	5,587
12	1,275	606	1,803	567	307	560	771	5,889
13	1,352	650	1,838	657	334	584	798	6,213
14	1,425	659	1,952	707	221	674	909	6,547
15	1,514	674	2,023	817	253	720	952	6,953
16	1,724	665	2,131	894	266	745	958	7,383
17	1,953	683	2,216	988	219	787	1,058	7,904

資料：農林水産省調べ（各年1月1日現在）。

注：業種区分は、主たる（粗収益の50％以上）作物で分類し、いずれも50％に満たないものは「その他」としている。

② 1戸1法人の法人化を行った理由（複数回答）

（単位：％）

	割合
対外的な信用力を高めるため	46.2
経営のイメージアップを図るため	38.9
法人に適用される補助金や制度融資、税制等の助成措置や優遇措置を得るため	37.8
経営後継者や家族従業員の権利や義務、地位や待遇の明確化を図るため	36.1
雇用者を確保しやすくするため	32.0
経営者の交代時にそれまでの取引や契約関係を円滑に継続するため	19.5
財産の相続や贈与にともなう問題を防ぐため	15.0
周りで法人化の動きが進んでいるため	8.0
集落や地域の農地や農作業を集めやすくするため	6.8
その他	9.7

資料：全国農業会議所「1戸1法人の成立過程とその経営展開に関するアンケート調査」（15年3月公表）。

注：全国の1戸1法人1,835経営体を対象として実施（回収率58.3％）。

③ 1戸1法人の法人化による効果（販売金額規模別）

（単位：％）

		法人化の効果			
		計	現れている	現れていない	どちらとも言えない
前期売上高	2億円以上	100.0	88.2	2.2	9.7
	1億～2億	100.0	81.7	3.0	15.4
	6千～1億	100.0	77.1	5.7	17.2
	4千～6千	100.0	65.1	8.1	26.8
	2千～4千	100.0	53.0	15.2	31.8
	2千万円未満	100.0	39.7	12.2	48.1
合 計		100.0	66.3	8.2	25.4

資料：全国農業会議所「1戸1法人の成立過程とその経営展開に関するアンケート調査」（15年3月公表）

注：全国の1戸1法人1,835経営体を対象として実施（回収率58.3％）。

(2) 農地の確保と有効利用

① 耕地面積の要因別変動の推移（全国）

（単位：ha）

	拡 張	か い 廃	自然災害	人 為 か い 廃	非農業用途 への転用		
					農林道・植 林等	耕作放棄等	
昭和61～ 平成2年	80,100	-216,100	-1,906	-214,200	-96,490	-23,060	-94,500
3～7	35,640	-240,700	-4,542	-236,300	-114,710	-16,580	-104,700
8～12	17,110	-224,900	-3,759	-221,100	-93,660	-12,586	-114,800
13～17	21,854	-160,500	-4,568	-148,200	-58,171	-8,672	-81,340

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：拡張及びかい廃面積は、毎年の拡張及びかい廃面積を5年分加算したものである。

② 耕地面積、作付面積及び耕地利用率の推移（全国）

（単位：千ha、％）

	耕地面積	作付面積	耕地利用率
2年	5,243	5,349	102.0
3	5,204	5,262	101.1
4	5,165	5,205	100.8
5	5,124	5,125	100.0
6	5,083	5,049	99.3
7	5,038	4,920	97.7
8	4,994	4,783	95.8
9	4,949	4,718	95.3
10	4,905	4,616	94.1
11	4,866	4,594	94.4
12	4,830	4,563	94.5
13	4,794	4,520	94.3
14	4,762	4,494	94.4
15	4,736	4,450	94.0
16	4,714	4,422	93.8
17	4,692	4,384	93.4

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

③ 耕作放棄地面積の農家形態別の推移（全国）

（単位：ha）

	主業農家	準主業農家	副業農家	自給的農家	土地持ち非農家	計
平成7年	33,092	31,966	55,300	41,413	82,543	244,314
12	35,625	41,001	77,731	55,662	132,770	342,789
17	33,271	34,056	76,430	79,192	161,731	384,679

資料：農林水産省「農林業センサス」（組替集計）

④ 耕作放棄地を有する農家形態別戸数の推移（全国）

（単位：戸）

	主業農家	準主業農家	副業的農家	自給的農家	総農家数	土地持ち非農家
平成7年	94,239	123,902	230,703	183,924	632,768	327,953
12	103,647	158,490	326,591	256,690	845,418	517,605
17	90,801	122,575	300,980	311,670	826,026	550,846

資料：農林水産省「農林業センサス」（組替集計）

⑤ 耕作放棄地の発生原因

（単位：％）

	耕作者の高齢化、跡継ぎの不足により労働力が不足している	生産性が低い（鳥獣害の被害が多いを含む）	地域内に農地の引き受け手がない	ほ場整備事業の未実施等により、土地条件が悪い	相続による農地の分散化	離農	米生産調整、かんきつ園転換を契機として	道路条件が悪く通作が不便である	土地の買い占め	その他
都市農業地域	47.7	5.7	11.8	9.5	8.7	7.7	3.4	2.3	0.7	2.6
平地農業地域	42.0	6.3	10.7	13.3	3.2	6.8	7.5	4.6	1.5	4.1
中間農業地域	44.1	13.8	12.0	9.6	1.1	7.0	4.8	3.1	0.4	4.2
山間農業地域	45.7	21.6	10.7	8.4	0.3	4.7	2.1	1.6	0.1	4.7
全 国	45.0	12.8	11.4	9.8	2.9	6.5	4.2	2.7	0.6	4.0

資料：（財）農政調査委員会「農業振興地域・農地制度等の実態把握及び効果分析に関する調査委託事業報告」（16年3月公表）

注：全国の市町村3,170を対象として実施したアンケート調査（回収率67.4％）。

⑥ 耕作放棄地面積率と高齢化率・借入耕地面積率の関係（都府県、販売農家）

（単位：％）

地域	平成7年			12			17		
	高齢化率	耕作放棄地面積率	借入耕地面積率	高齢化率	耕作放棄地面積率	借入耕地面積率	高齢化率	耕作放棄地面積率	借入耕地面積率
東北	33.1	3.2	9.8	47.5	4.7	13.5	56.2	5.0	16.7
北陸	46.5	2.2	16.4	58.4	3.0	21.1	68.7	3.0	25.8
関東・東山	41.2	4.4	11.9	50.9	6.1	15.7	58.5	6.1	20.2
東海	45.7	4.3	12.9	57.6	5.2	16.8	62.7	5.4	21.7
近畿	47.0	2.5	15.1	57.2	3.6	18.9	63.8	3.7	22.3
中国	57.1	4.5	13.0	68.0	6.4	16.3	73.7	6.9	19.8
四国	43.6	4.8	10.6	54.3	7.0	13.3	60.2	7.0	16.0
九州	33.8	4.0	16.7	45.8	5.0	21.2	53.6	5.2	25.3
沖縄	40.1	3.8	22.8	50.5	3.6	27.4	54.6	3.0	30.6

資料：農林水産省「農林業センサス」

- 注：1) 東北、北陸、関東・東山、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄の各地域ごとに、販売農家の耕作放棄地面積率と高齢化率・借入耕地面積率の関係をプロットし、7年からその動きを5年ごとに比較した。
 2) 耕作放棄地面積率＝耕作放棄地面積／（経営耕地面積＋耕作放棄地面積）×100
 3) 高齢化率＝65歳以上の基幹的農業従事者数／基幹的農業従事者数×100
 4) 借入耕地面積率＝借入耕地面積／経営耕地面積×100
 5) 関東・東山には山梨県、長野県を含む。

⑦ 経営耕地面積規模別の利用権設定面積の推移（都府県）

（単位：ha）

		不耕作～ 0.3ha	0.3～1.0	1.0～3.0	3.0ha以上
昭和60年	貸付	7,567	13,307	9,217	1,264
	借受	1,644	7,248	16,264	6,200
	差	-5,923	-6,059	7,047	4,936
平成2年	貸付	13,621	11,623	7,596	1,205
	借受	2,126	5,209	15,794	10,915
	差	-11,495	-6,414	8,198	9,710
7	貸付	19,422	11,314	7,215	1,470
	借受	3,610	5,312	15,474	15,023
	差	-15,812	-6,002	8,259	13,553
12	貸付	28,269	15,963	11,588	2,118
	借受	7,106	5,690	18,380	26,762
	差	-21,163	-10,273	6,792	24,644
16	貸付	32,929	18,114	13,030	2,658
	借受	9,517	6,052	17,348	33,815
	差	-23,412	-12,062	4,318	31,157

資料：農林水産省「土地管理情報収集分析調査」

注：ここでのいう利用権とは、農業経営基盤強化促進法に基づくもののうち、賃借権の設定を対象とする。

⑧ 利用権設定面積の存続期間別構成比（全国）

（単位：％）

	1年未満	1～3	3～6	6～10	10年以上	計
平成2年	2.6	9.5	32.6	22.6	32.6	100.0
7	2.2	9.8	39.6	16.8	31.6	100.0
12	2.5	8.9	42.7	14.8	31.3	100.0
16	2.4	10.6	46.3	12.8	27.8	100.0

資料：農林水産省「土地管理情報収集分析調査」

⑨ 担い手への農地の流動化が進まない理由

(単位：%)

	農産物価格等の低下による営農意欲の減退	小区画・分散などは場条件が悪い	人手が不足している	出し手が農地を出したがない	借り手の生産調整面積が一律に増える	土地改良賦課金が過重	投資資金の不足	購入する農地価格が高い	借入地代が高い	草刈りなど管理作業が過重	その他
都 市 的 地 域	23.2	17.1	17.1	12.0	5.9	1.2	5.4	6.2	2.8	6.2	2.9
平 地 農 業 地 域	23.8	17.3	11.5	11.3	11.1	4.5	6.8	2.9	2.7	5.7	2.3
中 間 農 業 地 域	25.7	18.8	16.3	8.8	8.1	1.5	5.9	1.9	1.3	9.7	2.0
山 間 農 業 地 域	24.1	22.0	17.5	8.8	4.7	0.4	6.6	1.6	1.1	11.1	2.1
全 国	24.4	19.0	16.0	10.0	7.2	1.7	6.1	3.0	1.8	8.5	2.3

資料：(財)農政調査委員会「農業振興地域・農地制度等の実態把握及び効果分析に関する調査委託事業報告」(16年3月公表)

注：全国の市町村3,170を対象として実施(回収率67.4%)。

⑩ 農業生産法人以外の法人の農業参入の状況(全国)

(単位：法人、ha、%)

	参入法人数	参入法人への貸付農地面積
平成16年10月時点	71	132.4
18年3月時点	156	471.9
増減率	119.7	256.4

資料：農林水産省調べ。

(3) 地域農業の構造改革の加速化

ア 担い手経営の動向

① 農業経営の多角化・作業受委託等の状況(平成17年、都府県、経営耕地面積規模別)

(単位：%)

	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0～5.0	5.0～10.0	10.0～15.0	15.0以上	全体
複式簿記	7.1	11.9	18.6	28.7	38.2	49.5	10.6
契約栽培	9.2	14.4	19.8	29.2	36.6	43.4	12.5
環境保全型農業	40.6	50.5	58.8	68.1	71.6	75.4	46.4
直接販売	15.4	17.3	18.8	25.5	31.8	37.8	16.6
水稲作作業を受託	1.6	4.6	13.3	33.2	43.8	46.0	4.8

資料：農林水産省「農林業センサス」(組替集計)

② 稲作の単一経営と複合経営の経営耕地面積規模別農業所得(平成15年、都府県)

(単位：千円)

	1.5～2.0ha	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～7.0	7.0～10.0	10.0ha以上
稲作単一経営	1,029	1,729	2,614	4,940	7,280	11,516
稲作1位複合経営	1,559	3,061	3,933	5,144	7,506	9,016

資料：農林水産省「農業経営統計調査(農業経営部門別統計)」

③ 農家総所得の対前年増減率に対する農業所得及び農外所得等の寄与度（都府県・稲作単一経営（水稲作付面積規模別））

ア 0.5～1.0ha層

（単位：千円、％）

	実額				増減率	増減率に対する寄与度			
	農家総所得	農業所得	農外所得	年金・被贈等		農家総所得	農業所得	農外所得	年金・被贈等
平成6年（4～6）	9,387	344	7,011	2,033	—	—	—	—	—
7（5～7）	9,339	321	6,891	2,127	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.3	1.0	
8（6～8）	9,341	340	6,868	2,132	0.0	0.2	▲ 0.2	0.1	
9（7～9）	9,183	235	6,863	2,085	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 0.5	
10（8～10）	9,044	175	6,774	2,095	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 1.0	0.1	
11（9～11）	8,799	96	6,596	2,107	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 2.0	0.1	
12（10～12）	8,652	70	6,441	2,141	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 1.8	0.4	
13（11～13）	8,357	55	6,152	2,150	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 3.5	0.1	
14（12～14）	8,160	49	5,967	2,144	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 2.3	▲ 0.1	
15（13～15）	8,158	101	5,873	2,185	0.0	0.6	▲ 1.2	0.5	

イ 5.0ha以上層

（単位：千円、％）

	実額				増減率	増減率に対する寄与度			
	農家総所得	農業所得	農外所得	年金・被贈等		農家総所得	農業所得	農外所得	年金・被贈等
平成6年（4～6）	13,133	7,763	3,537	1,833	—	—	—	—	—
7（5～7）	12,364	7,105	3,538	1,722	▲ 5.9	▲ 5.3	0.0	▲ 0.9	
8（6～8）	12,114	7,116	3,340	1,659	▲ 2.0	0.1	▲ 1.6	▲ 0.5	
9（7～9）	11,384	6,262	3,229	1,893	▲ 6.0	▲ 7.5	▲ 1.0	2.1	
10（8～10）	10,615	5,577	2,954	2,084	▲ 6.8	▲ 6.5	▲ 2.6	1.8	
11（9～11）	9,937	4,931	2,933	2,073	▲ 6.4	▲ 6.5	▲ 0.2	▲ 0.1	
12（10～12）	9,889	4,744	3,180	1,966	▲ 0.5	▲ 1.9	2.5	▲ 1.1	
13（11～13）	9,849	4,558	3,252	2,039	▲ 0.4	▲ 1.9	0.7	0.7	
14（12～14）	9,749	4,437	3,189	2,123	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.6	0.9	
15（13～15）	10,253	4,959	3,002	2,292	5.2	5.1	▲ 1.8	1.6	

資料：農林水産省「農業経営統計調査（農業経営動向統計）」（組替集計）

注：当該年を最終年とした3か年移動平均の数値の対前年増減率である。

イ 農業構造の動向

① 経営耕地規模別農家戸数の増減率（都府県、販売農家）

（単位：千戸、％）

	0.3～1.0ha	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～15.0	15.0ha以上
平成7年	1,522	682	201	101	30	3	2
12	1,328	592	182	99	36	5	3
17	1,077	496	159	93	39	7	4
増減率（平成12年／7）	▲ 12.7	▲ 13.2	▲ 9.8	▲ 2.3	18.0	46.0	37.9
増減率（17／12）	▲ 18.9	▲ 16.2	▲ 12.7	▲ 5.7	10.1	37.8	46.3

資料：農林水産省「農林業センサス」（組替集計）

② 販売金額規模別農家戸数の増減率（都府県、販売農家）

（単位：千戸、％）

	50～200万円	200～500	500～1000	1,000～2,000	2,000～5,000	5,000万円以上
平成7年	939	425	183	85	33	9
12	769	314	148	78	33	7
17	623	258	128	76	33	8
増減率（平成12年／7）	▲ 18.1	▲ 26.2	▲ 19.2	▲ 9.1	▲ 1.5	▲ 29.2
増減率（17／12）	▲ 19.0	▲ 17.9	▲ 13.5	▲ 1.9	▲ 1.1	13.9

資料：農林水産省「農林業センサス」（組替集計）

③ 経営耕地全体に占める5.0ha以上の経営規模の農家が有する経営耕地面積の割合（田、都府県、販売農家）

（単位：％）

経営面積（水田）階層	平成2年	7	12	17
販売農家	0.5ha未満	15.1	14.1	12.8
	0.5～1.0	26.8	25.1	23.5
	1.0～2.0	31.1	29.7	28.3
	2.0～3.0	13.6	13.7	13.8
	3.0～5.0	9.2	10.5	11.3
	5.0～10.0	3.2	5.1	7.0
	10.0以上	0.9	1.9	3.3
	10.0～15.0		0.9	1.6
	15.0ha以上		1.0	1.7
計	100	100	100	100

資料：農林水産省「農林業センサス」（組替集計）

④ 品目別にみた農業総産出額の農家類型別シェア（平成16年（概算）、全国）

（単位：億円、％）

	農業産出額		主副業別シェア		
	金額	構成比	主業農家	準主業農家	副業的農家
米	20,040	22.8	38	24	38
麦類	1,483	1.7	80	7	13
豆類	939	1.1	79	9	12
いも類	1,962	2.2	84	10	7
工芸	3,491	4.0	82	8	10
野菜	21,653	24.6	81	8	11
果樹	7,776	8.9	67	15	17
花き	4,270	4.9	87	7	6
酪農	6,878	7.8	96	2	3
肥育豚	5,335	6.1	89	4	7
その他	14,036	16.0	—	—	—
合計	87,863	100.0	—	—	—

資料：農林水産省「生産農業所得統計」、「農林業センサス」、「農業経営統計調査（経営形態別経営統計（個別経営）」）

注：1) 品目別に主業農家、準主業農家、副業的農家ごとの粗生産額を以下の計算式を基に算出し、それぞれの割合を求めた。

農業形態別粗産出額＝農業形態別作付面積・飼養頭数×（1戸当たり収入／1戸当たり作付面積・飼養頭数）

2) 「その他」には、農業産出額のシェアの小さい複数の品目が含まれるため、主副業別シェアは示していない。

3) 16年の産出額は概数値である。

4) 農業産出額、構成比、主副業別シェアの数字については、四捨五入の関係でそれぞれの品目の和が100%にならない場合がある。

⑤ 農業就業人口の年齢階層別構成の国際比較

（単位：％）

	日本	フランス	スペイン	イタリア
35歳未満	2.9	13.6	19.8	13.8
35～44	4.9	24.3	20.0	16.5
45～54	12.3	32.8	22.9	21.3
55～64	21.3	18.0	24.4	22.6
65歳以上	58.6	11.3	16.1	25.8

資料：農林水産省「農林業センサス」、EU「Eurostat」

注：1) 数値は、それぞれの国の年齢階層別の農業就業人口（日本は販売農家における基幹的農業従事者）計に占める割合である。

2) 「Eurostat」において年齢階層別の数値が把握できるフランス、イタリア及びスペインについて記載した。

3) 日本は2005年、フランス、イタリア及びスペインは2000年の数値である。

4) 各階層の合計が100%にならないものもある。

⑥ 基幹的農業従事者数の推移（男女計）

（単位：千人、％）

	基幹的農業従事者数	減少数	減少割合
平成7年	2,560	-	-
17	2,365	▲ 195	▲ 7.6

資料：農林水産省「農林業センサス」

⑦ 年齢階層別に見た基幹的農業従事者数の推移（男性）

（単位：千人）

年齢階層	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
平成7年実数を10歳平行移動した数値			1	11	19	32	52	81	88
12年実数を5歳平行移動した数値		1	11	17	21	34	52	79	86
17年実数	1	11	18	21	25	38	55	86	101

年齢階層	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～95	95以上
平成7年実数を10歳平行移動した数値	84	133	246	296	193	94	34	8
12年実数を5歳平行移動した数値	86	174	255	254	131	46	12	2
17年実数	139	213	257	201	80	20	4	0

資料：農林水産省「農林業センサス」

エ 担い手の育成・確保と地域農業の構造改革の加速化

① 今後の地域農業を担う経営体

（単位：％）

担い手が不足し、地域農業生産が縮小する	主として、個々の家族経営によって担われていく	主として、農作業の請負によって担われていく	主として、協業経営体、集落営農や法人等によって担われていく	無回答
41.6	34.6	11.9	10.4	1.5

資料：農林水産省「農業経営の展開に関する意識・意向」（15年10月公表）

注：全国の農業者モニター3,224名を対象として実施したアンケート調査（回収率81.3％）。

② 市町村合併にともなう農業地域類型の変化

（単位：％）

	市町村数	農業地域類型			
		都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域
合併前	966	13.0	20.4	38.9	27.6
合併後	255	28.2	13.7	38.8	19.2

資料：農林水産省調べ。

注：第2次地方分権推進計画の策定や「市町村の合併の特例に関する法律」の改正を受け、市町村への権限の委譲と合併の推進により明確化された11年度から16年度までに、合併・編入が行われた市町村を対象としている。

③ 農業経営改善支援センターと農業関係機関の連携状況

（単位：％）

強力に連携を図るため独立の事務局体制を備えた別機関を設置している。	複数の機関で定期的に会議を開催している。	複数の機関で連絡会議を開くことがある。	日常的な連絡体制を密にとっているが、特別な会議などは開催しない。	特に連携を図っていない。	その他
1.1	18.9	31.1	38.9	7.8	2.2

資料：全国農業会議所「認定農業者の経営改善計画達成に有効な支援手法のあり方に関するアンケート調査」（16年3月公表）

注：全国の市町村の経営改善センター106を対象に実施（回収率：84.9％）。

④ 市町村合併や農協の統合などに関する農業者の意識（複数回答）

（単位：％）

農業関係機関と農家や農村現場との結びつきが弱まる	農村現場で地域農業の振興に携わる人材が減少する	農業関係機関の部門や施設等の整理合理化が進む	生産・流通する農産物の量や種類が増加するなど地域農業の産地化や多様化が進む	担い手農家や集落営農組織、農業サービス事業者等の活動範囲が広域化する	その他
69.8	46.5	27.3	24.5	22.5	1.4

資料：農林水産省「国産の強みを活かした農業生産の展開等に関する意識・意向調査」（18年3月公表）

注：全国の農業者3,224名を対象として実施したアンケート調査（回収率76.1％）。

⑤ 農業関係機関の一元化の必要性

（単位：％）

必要性を強く感じる	やや必要性を感じる	あまり必要性を感じない	全く必要性を感じない
42.8	34.8	19.8	2.6

資料：全国農業会議所「認定農業者の経営改善計画達成に有効な支援手法のあり方に関するアンケート調査」（16年3月公表）

注：全国の認定農業者1,044経営体を対象に実施（回収率：58.3％）

⑥ 市町村や農業関係機関への要望に対する農業者の意向（複数回答）

（単位：％）

農村現場で地域農業の振興に携わる人材の育成・確保	市町村及び農業関係機関それぞれにおける取組の強化	農家等への農業関係の情報提供	地域住民や都市住民等への地域農業の紹介・情報提供	様々なグループや組織との連携の強化	その他
64.5	51.5	30.0	24.9	21.1	1.4

資料：農林水産省「国産の強みを活かした農業生産の展開等に関する意識・意向」（18年3月公表）

注：全国の農業者3,224名を対象として実施したアンケート調査（回収率76.1％）。

⑦ 地域農業振興のために育成、確保及び活用する必要のある人材（複数回答）

（単位：％）

リーダーになりうる農業者の育成・確保	農業関係機関の職員等の育成	学識経験者等の専門性を持った有識者との連携・協力	行政機関や農業関係機関、企業等の退職者の活用	その他
76.0	61.1	27.7	20.3	2.0

資料：農林水産省「国産の強みを活かした農業生産の展開等に関する意識・意向」（18年3月公表）

注：全国の農業者3,224名を対象として実施したアンケート調査（回収率76.1％）。

(4) 農協の課題と改革の取組

① 総合農協における各事業部門別収支の推移

(単位：億円)

	信用	共済	購買	倉庫	利用	指導	その他	合計
平成10年	2,709	3,332	▲ 1,069	124	322	▲ 1,852	▲ 2,568	998
11	2,391	3,214	▲ 1,088	104	374	▲ 1,842	▲ 2,598	556
12	2,196	3,126	▲ 1,052	114	327	▲ 1,793	▲ 2,492	425
13	1,658	3,002	▲ 748	99	361	▲ 1,712	▲ 2,400	261
14	2,251	2,884	▲ 643	119	358	▲ 1,658	▲ 2,149	1,162
15	2,279	2,715	▲ 506	101	338	▲ 1,557	▲ 1,954	1,416

資料：農林水産省「総合農協統計」を基に農林水産省で試算。

注：1) 各部門別収支は、各部門別職員数割で事業管理費全体から各部門別事業管理費を算出し、各部門別総利益から差し引いて算出した。

2) 「利用」とは、組合員の事業・生活に必要な共同利用施設（医療・福祉に関するものは除く。）による事業であり、「倉庫」とは、農業倉庫事業等である。

② 組合員からみた主な経済事業に対する必要性及び満足度

	満足度					必要性				
	大変満足	少し満足	少し不満	大変不満	評価	絶対必要	できれば必要	ほとんど不要	不要	評価
営農指導	10.2	37.6	38.2	14.0	40.4	76.1	20.9	2.5	0.4	89.2
市場を通じた販売	11.3	38.7	39.1	10.9	42.3	64.4	31.0	3.6	1.0	83.7
直売所での販売	16.6	43.4	31.0	9.0	48.8	51.4	40.1	5.9	2.6	76.7
生産資材の購買	9.6	43.8	38.0	8.6	43.4	67.8	29.6	2.1	0.5	86.0
飼料の購買	10.8	47.3	35.2	6.6	46.3	50.3	39.7	7.7	2.3	75.6
農機のサービス	13.3	40.9	35.6	10.2	45.0	58.4	33.9	5.5	2.2	79.8
加工・販売	7.5	39.3	39.1	14.0	38.9	33.9	50.2	10.1	5.8	66.0
営農管理施設	17.6	46.8	28.8	6.8	51.4	54.5	36.1	6.4	3.0	77.4
農作業受託組織	13.3	42.2	33.2	11.3	45.3	50.0	41.8	5.2	3.0	76.1
店舗購買	12.2	42.2	36.1	9.5	44.7	36.0	46.7	12.4	4.9	66.5
共同購入	12.2	43.6	36.4	7.8	45.6	18.2	49.0	22.0	10.8	52.0
ガソリンスタンド	26.7	46.7	21.8	4.7	59.1	49.8	35.8	8.9	5.5	73.1

資料：全国農業協同組合中央会「平成17年度経済事業改革の実践にかかる青年部・女性部へのアンケート調査」（17年6月公表）。

注：1) 「全国農協青年組織協議会」、「JA全国女性組織協議会」を通じて青年部員と女性部員5,117名を対象として実施（回収率46.0%）。

2) 必要性、満足度ともに100点満点で評価した。

第3節 国産の強みを活かした農業生産の展開

(1) 国産の強みを活かした農業生産の展開

ア 農業生産をめぐる情勢

① 農産物を購入する際の意識

(単位：%)

	できるだけ国産農産物を購入しようと思 識している	どちらかとい うと国産農産 物を購入しよ うと思ってい る	どちらかとい うと輸入農産 物を購入しよ うと思ってい る	できるだけ輸 入農産物を買 入しようと思 識している	国産農産物で あるか輸入農 産物であるか は意識してい ない	無回答
消費者	70.7	26.1	0.2	-	2.6	0.5
農業者	72.0	22.5	0.1	0.1	3.6	1.8

資料：農林水産省「国産の強みを活かした農業生産の展開に関する意識・意向」（18年3月公表）

注：全国の農業者モニター3,224名、消費情報提供協力者1,480名を対象として実施したアンケート調査（回収率はそれぞれ76.1%、89.5%）。

② 輸入品に対して国産品が優れているなどと思う割合（項目別）

(単位：%)

		とても優れ ている	どちらかとい うと優れ ている	どちらかとい うと劣っ ている	劣っている	無回答
安全性	消費者	44.3	54.5	0.3	-	0.8
	農業者	65.7	31.6	0.5	0.3	1.9
美味しさ	消費者	35.0	62.1	0.8	-	2.1
	農業者	50.9	42.1	1.0	0.2	5.9
旬や鮮度	消費者	70.8	27.2	0.2	0.1	1.7
	農業者	73.8	20.0	0.9	0.2	5.1
価格	消費者	5.2	26.4	51.6	13.7	3.0
	農業者	9.5	24.4	43.0	15.6	7.5
原産地等 の表示	消費者	27.0	60.3	9.1	1.1	2.6
	農業者	36.3	46.5	8.4	2.0	6.8
ブランド	消費者	34.2	57.2	5.5	0.2	2.9
	農業者	40.7	44.9	6.0	1.2	7.2
産地と消費 者の近さ	消費者	54.8	34.1	7.1	1.6	2.4
	農業者	50.6	31.5	8.2	3.4	6.3

資料：農林水産省「国産の強みを活かした農業生産の展開に関する意識・意向」（18年3月公表）

注：全国の農業者モニター3,224名、消費情報提供協力者1,480名を対象として実施したアンケート調査（回収率はそれぞれ76.1%、89.5%）。

③ 国産の強みを発揮するために重視すべき取組（複数回答）

(単位：%)

	農薬等の 生産資材の 適切な管 理・使用 の徹底	地域で生 産された 農産物を 提供する 取組（地 産地消の 取組）	旬や鮮度 を重視し て提供す る取組	食品表示 の一層の 充実	コストを 削減し、 より安い 価格で提 供する取 組	生産の履 歴を提供 できる体 制の整備	おいしさ や栄養成 分の向上 を重視す る取組	農業者が 直接販売 する取組	国産の強 みをPR する取組	農産物や 産地のブ ランド力・知名度を高める取組
消費者	83.7	59.7	54.0	46.1	39.2	29.8	23.4	23.3	18.8	8.3
農業者	80.2	50.2	42.9	37.7	20.2	48.7	23.7	22.9	35.4	24.5

資料：農林水産省「国産の強みを活かした農業生産の展開に関する意識・意向」（18年3月公表）

注：全国の農業者モニター3,224名、消費情報提供協力者1,480名を対象として実施したアンケート調査（回収率はそれぞれ76.1%、89.5%）。

イ 食品の安全及び消費者の信頼の確保の取組

① 食品の安全に関する不安（項目別）

（単位：％）

	不安である	やや不安である	合計	あまり不安でない	不安に感じない	無回答
残留農薬	59.2	37.4	96.6	3.0	0.1	0.3
内分泌攪乱化学物質 B S E	59.1	35.7	94.8	4.5	0.3	0.4
汚染物質	63.5	28.4	91.9	7.1	0.5	0.4
有害微生物	54.5	36.4	90.9	8.0	0.3	0.8
家畜用抗生物質	50.5	39.4	89.9	8.8	0.5	0.7
食品添加物	47.1	42.2	89.3	9.6	0.5	0.5
遺伝子組換え食品	41.1	46.8	87.9	11.1	0.5	0.4
	40.7	44.4	85.1	13.6	0.8	0.5

資料：日本生活協同組合連合会「食品の安全・安心に関する消費者ニーズアンケート」（17年8月公表）

注：全国の主婦等のモニター1,023人を対象として実施したインターネット調査（回収率71.2％）。

エ 技術の革新・開発・普及の取組

① 農林水産関係の研究費（平成16年度）

	企業等のうち農林水産業	企業等のうち食品工業	小計	非営利団体・公的機関	大学等	小計	合計
研究費（100万）	4,900	281,784	286,684	266,560	137,032	403,592	690,276
割合（％）	0.7	40.8	41.5	38.6	19.9	58.5	100.0

資料：総務省「科学技術研究調査」

注：企業等の研究費は、社内使用研究費の支出額とし、非営利団体・公的団体及び大学等の研究費については、内部使用研究費の総額である。

オ 創意・工夫を活かした農業所得の向上や高付加価値化に向けた取組

① 農業の付加価値率の推移

（単位：10億円、％）

		平成5年	7	12	15
農業生産額	(a)	12,013.9	11,824.6	10,119.0	9,817.3
中間投入	(b)	5,056.6	5,058.3	4,596.6	4,354.1
農業総生産	(c) (= (a) - (b))	6,957.3	6,766.3	5,522.4	5,463.2
農業の付加価値率	(d) (= (c) / (a) × 100)	57.9	57.2	54.6	55.6

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」

(2) 農産物輸出の取組の推進

① 我が国の農林水産物輸出額の推移

（億円）

	2000年	01	02	03	04	05
農産物	1,363	1,466	1,646	1,588	1,658	1,772
林産物	79	70	80	90	88	92
水産物	909	978	1,033	1,111	1,207	1,447
計	2,352	2,514	2,759	2,789	2,954	3,310

資料：財務省「貿易統計」

注：1) 農産物はたばこ及びアルコール飲料を、水産物は真珠をそれぞれ除いた金額である。
2) グラフ上段の数値は、農林水産物合計の輸出額である。

② 東アジア諸国・地域の高額所得者人口と1人当たり所得の変化

(高額所得者人口)

(単位：百万人)

	2000年	01	02	03	04
中国	126.26	127.18	128.04	128.84	129.65
香港	0.67	0.67	0.68	0.68	0.68
韓国	4.7	4.73	4.76	4.79	4.81
マレーシア	2.33	2.38	2.43	2.48	2.52
フィリピン	7.66	7.83	7.99	8.15	8.3
シンガポール	0.4	0.41	0.42	0.43	0.43
タイ	6.07	6.12	6.16	6.2	6.24

(高額所得者所得)

(単位：万ドル)

	2000年	01	02	03	04
中国	1.26	1.35	1.49	1.69	1.90
香港	9.21	9.32	9.23	10.27	11.56
韓国	5.02	6.13	6.25	6.31	7.01
マレーシア	2.59	2.75	2.80	3.00	3.45
フィリピン	1.37	1.53	1.48	1.60	1.75
シンガポール	7.96	8.03	7.78	7.88	8.75
タイ	2.10	2.29	2.26	2.39	2.64

資料：世界銀行「World Development Indicators」、IMF「World Economic Outlook Database」を基に農林水産省で試算。

注：1) 高額所得者1人当たり所得は、各国の国民総所得のうち人口の10%に相当する高額所得者層に帰属する割合から推計した。

2) 高額所得者1人当たり所得は、購買力平価換算した数値である。

③ 農産物・食品等の輸出促進に向けた課題（複数回答）

(単位：%)

項目	割合
海外市場、ニーズ等の情報不足	38.6
相手国の流通経路等がわからない	31.8
債務の履行、代金回収が不安	27.3
ロットが小さく輸送コストがかかる	25.0
輸入制度等がわからない	20.5
輸送中に荷傷みしやすい	20.5
輸送日数がかかる	20.5
相手国内の輸入業者がいない	15.9
販促・宣伝活動が不十分	11.4
国内の輸出業者がいない	9.1
長期、安定的な契約ができない	9.1
的確なクレーム対応ができない	6.8
その他	31.8

資料：関東農政局「平成17年度国内産農産物・食品等の輸出の取組に関するアンケート」（17年10月公表）

注：輸出に関心のあった関東農政局管内市町村・農協155客体を対象として実施（回収率100%）。

④ 製造業等における海外事業展開に向けた課題（複数回答）

（単位：％）

項目	割合
マーケットに対する情報不足	40.5
輸出相手先等に関する情報不足	33.9
提携先等に関する情報不足	17.6
投資リスクに関する情報不足	13.8
法制度に関する情報不足	21.5
人材不足（言葉の問題等）	26.8
人材不足（貿易実務等）	7.8
人材不足（新規事業等）	23.0
自社内でのノウハウ不足	10.6
資金的余裕不足	15.7
日本との協定が未整備	5.0
その他	3.9

資料：日本貿易振興機構：「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（14年8月公表）

注：製造業、商社、卸売業、小売業の企業2,485社を対象として実施（回収率36.1％）

第4節 環境保全を重視した農業生産の推進

① セカンドライフで行っていききたい社会貢献活動（複数回答）

（単位：％）

環 境 保 全	43.7
地 域 活 性 化 支 援	30.1
教 育 支 援	26.4
地 域 の 安 全 維 持	26.1
介 護 支 援	20.3
障 害 者 支 援	18.7
文 化 芸 術 振 興	17.6
災 害 援 助	16.7
I T 関 連 講 習 ・ サ ポ ー ト	16.1
国 際 協 力	15.6
ス ポ ー ツ 振 興	8.7
科 学 技 術 推 進	4.0
金 銭 的 経 済 援 助	3.2
そ の 他	2.9
雇 用 創 出 支 援	2.9

資料：NTTレゾナント・(株)三菱総合研究所「セカンドライフの社会貢献活動に関する一般生活者の意識」（17年4月公表）

注：「gooリサーチ」登録モニターを対象として実施したインターネット調査（回答総数2,179）。

② 地球環境問題に対する関心

（単位：％）

	関心がある	ある程度関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	わからない
全体	48.2	38.9	9.7	2.2	1
20～29歳	29.9	52.2	14.2	3.7	—
30～39	32.2	53.3	11.6	2.5	0.4
40～49	48.5	40.3	9.6	1.4	0.3
50～59	56.2	33.7	8.5	1.4	0.3
60～69	54.7	33.7	8.1	2	1.5
70歳以上	52.8	30.6	9.3	3.6	3.6

資料：内閣府「地球温暖化対策に関する世論調査」（17年10月公表）を基に農林水産省で作成。

注：全国の20歳以上の者を対象として実施（回収率54.2％）。

③ 農業における環境への影響について（複数回答）

（単位：％）

	計	水資源のかん養、大気浄化などの環境保全に貢献している	田園風景などの良好な景観を形成している	田畑やため池が多様な生物の生息域になるなど自然保全に貢献している	農薬や化学肥料の散布などにより、環境に負荷を与えている	ビニールハウスにより景観を損ねたり、たい肥の散布により悪臭が広がるなど、良好な環境を妨げている	その他及び無回答	その他	無回答
消費者	100.0	57.0	35.1	59.9	36.8	4.0	1.7	1.6	0.1
流通加工業者	100.0	58.4	34.7	59.9	33.2	6.5	1.1	1.1	-
農業者	100.0	72.9	41.8	51.4	24.5	4.4	1.4	1.2	0.2

資料：農林水産省「農産物の生産における環境保全に関する意識・意向」（18年2月公表）

注：全国の農業者モニター3,224名、流通加工業者モニター1,038名、消費情報提供協力者1,480名を対象として実施したアンケート調査（回収率はそれぞれ75.8％、71.6％、91.7％）

④ 環境保全型農業に取り組んでいる農家数及び割合（平成17年、全国・販売農家）

（農家数）

（単位：戸）

区分	販売農家計	環境保全型農業に取り組んでいる農家数	化学肥料の低減の取組	農薬の低減の取組	たい肥による土作りをしている
販売農家計	1,952,924	914,502	565,422	718,813	573,505
稲作単一経営	899,668	362,219	223,564	292,391	181,714
露地野菜作単一経営	80,235	52,354	32,945	41,802	39,910

（割合）

（単位：％）

区分	環境保全型農業に取り組んでいる農家数割合	化学肥料の低減の取組	農薬の低減の取組	たい肥による土作りをしている
販売農家計	46.8	29.0	36.8	29.4
稲作単一経営	40.3	24.8	32.5	20.2
露地野菜作単一経営	65.3	41.1	52.1	49.7

資料：農林水産省「農林業センサス」（組替集計）

⑤ エコファーマー数の推移

（単位：件）

平成 12 年度	12
13	1,126
14	9,226
15	26,233
16	47,766
17	75,699
18	98,875

資料：農林水産省調べ。

⑥ 農業投下労働規模別にみた環境保全型農業への取組状況（全国・販売農家）

（単位：％）

		計	450時間 未 満	450～900	900～ 1,800	1,800～ 3,600	3,600～ 5,400	5,400～ 7,200	7,200時間 以 上
稲作単一	計	100	100	100	100	100	100	100	100
	環境保全型農業に取り組んでいる農家数	36.0	25.7	31.8	35.7	40.7	46.1	51.7	59.0
	環境保全型農業を行っていない農家数	64.0	74.3	68.2	64.3	59.3	53.9	48.3	41.0
露地野菜単一	計	100	100	100	100	100	100	100	100
	環境保全型農業に取り組んでいる農家数	55.6	32.4	38.4	44.0	51.4	58.0	63.0	67.8
	環境保全型農業を行っていない農家数	44.4	67.6	61.6	56.0	48.6	42.0	37.0	32.2

資料：農林水産省「農林業センサス」（組替集計）

注：ここでの環境保全型農業は、農薬及び化学肥料の少なくともいずれか一方の低減に取り組むものとし、土づくりのみの取組は含まない。

⑦ 環境保全型農業に取り組んでいる農家の作付け面積規模別割合（全国・販売農家）

（単位：％）

		販売目的の稲（露地野菜）作付け面積規模別農家数							
		計	0.3ha未満 (0.1ha未満)	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～ 10.0	10.0以上
				(0.1～0.3)	(0.3～1.0)	(1.0～1.5)	(1.5～2.0)	(2.0～5.0)	(5.0以上)
稲作	17年	36.0	33.5	34.0	38.4	43.4	48.8	56.9	66.8
	12	16.2	13.4	15.2	18.4	22.2	29.5	37.8	52.9
露地野菜作	17年	55.6	45.2	49.7	54.2	59.7	61.9	65.3	74.5
	12	34.6	19.8	26.1	32.6	40.3	44.3	52.0	63.8
12→17 増加率	稲	19.8	20.1	18.8	20.0	21.2	19.4	19.1	13.9
	露地野菜	21.0	25.4	23.6	21.6	19.5	17.6	13.4	10.7

資料：農林水産省「農林業センサス」（組替集計）

注：1) ここでの環境保全型農業は、農薬及び化学肥料の少なくともいずれか一方の低減に取り組むものとし、土づくりのみの取組は含まない。

2) 面積規模の上段は稲作、下段（ ）内は露地野菜作の面積規模を表す。

⑧ 面積規模別にみた慣行栽培と環境保全型農業の経営費の比較（平成14年、全国、稲作10アール当たり）

（単位：円）

	環境保全型農業	慣行栽培
50 a 未満	112,133	197,539
50～100	106,166	101,034
100～200	108,178	83,197
200～300	101,934	87,112
300～500	99,032	83,957
500 a 以上	104,837	33,331

資料：農林水産省「環境保全型農業（稲作）推進農家の経営分析調査」（16年9月公表、組替集計）

注：ここでの慣行栽培にかかる経営費とは、環境保全型農業による栽培を行っているほ場において、慣行栽培を行った場合の経営費である。

⑨ 環境に配慮した農産物を取り扱いたいと思わない理由（流通加工業者、複数回答）

（単位：％）

普通の農産物との違いがわからないから	45.7
他の認定農産物（エコファーマーマーク、有機ＪＡＳ）との違いがわからないから	35.9
安定的な量の確保が難しいから	52.2
消費者のニーズがないから	23.9
その他	10.9
無回答	1.1

資料：農林水産省「農産物の生産における環境保全に関する意識・意向」（17年12月公表）。

注：全国の農業者モニター3,224名、流通加工業者モニター1,038名、消費情報提供協力者

1,480名を対象として実施したアンケート調査（回収率はそれぞれ75.8％、71.6％、91.7％）。

第5節 需要に即した生産の推進

(1) 米

① 水稻主要品種の作付面積割合の推移

(単位：%)

品種	昭和50 年産	55	60	平成2	7	12	16	17
コシヒカリ	6.8	14.3	17.1	28.1	28.8	35.5	37.7	38.0
ひとめぼれ	-	-	-	-	7.1	9.7	10.5	10.5
ヒノヒカリ	-	-	0.1	1.6	5.4	9.0	10.0	10.2
あきたこまち	-	-	-	4.4	6.6	8.5	8.8	8.9
きらら397	-	-	-	2.5	4.2	4.8	3.3	3.2
日本晴	14.5	12.9	9.2	6.6	4.4	1.3	0.7	0.7
ササニシキ	4.8	8.4	9.4	11.3	3.8	1.2	0.8	0.8

資料：農林水産省「米穀の品種別作付状況」

② 米の消費量に占める家計消費、外食・中食消費等の割合の推移

(単位：万トン、%)

	実数					割合			
	供給純食料 (玄米換算)	家計消費 (玄米換算)	外食・中食 等消費	農家自家 消費	無償譲渡	家計消費	外食・中食 等消費	農家自家 消費	無償譲渡
昭和60年度	971.4	564.4	165.6	179.0	62.5	58.1	17.0	18.4	6.4
平成2	923.8	482.8	234.8	139.4	66.8	52.3	25.4	15.1	7.2
7	911.5	434.1	283.0	117.5	76.9	47.6	31.0	12.9	8.4
12	873.7	431.6	287.8	88.7	65.6	49.4	32.9	10.2	7.5
13	861.7	430.2	281.7	84.3	65.5	49.9	32.7	9.8	7.6
14	854.6	414.1	295.7	80.1	64.7	48.5	34.6	9.4	7.6
15	843.6	411.6	297.0	75.9	59.1	48.8	35.2	9.0	7.0
16	835.4	397.0	308.2	72.7	57.5	47.5	36.9	8.7	6.9

資料：総務省「家計調査」、農林水産省「食料需給表」、「生産者の米穀現在高等調査」を基に農林水産省で試算。

- 注：1) 消費量は供給純食料（主食用）を玄米換算している。
 2) 家計消費は、2人以上世帯（農林漁家世帯を除く）の世帯員1人当たりの米の購入数量を玄米換算し、総人口を乗じて算出している。
 3) 無償譲渡は、農家世帯から親族等へ贈答された数量である。
 4) 外食・中食等消費は、消費量から家計消費、農家自家消費、無償譲渡を引いたものであり、米加工品等も含まれる。

③ 家計における1人1年当たりの米の消費量（世帯主年齢別）

(単位：kg)

	29歳 以下	30～39	40～49	50～59	60歳 以上
昭和60年	24.5	31.1	45.8	50.3	51.4
平成7	17.1	18.5	28.4	37.5	41.2
17	13.6	15.8	22.1	29.1	41.4

資料：総務省「家計調査」を基に農林水産省で作成。

注：2人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）の数値である。

(2) 麦

① 麦類（4麦）の生産動向

年 産	作付面積			収 穫 量
		う ち 田	う ち 畑	
	(千 ha)	(千 ha)	(千 ha)	(千 t)
平成2年	366.4	241.5	124.9	1297.0
7	210.2	113.7	96.5	661.8
12	236.6	139.6	96.9	902.5
13	257.4	161.1	96.4	906.3
14	271.5	173.5	98.0	1047.0
15	275.8	177.5	98.3	1054.0
16	272.4	173.9	98.6	1059.0
17	268.3	167.1	101.2	1058.0

資料：農林水産省「作物統計」

注：4麦とは、小麦、二条大麦、六条大麦、裸麦である。

② 小麦の生産動向

年 産	作付面積			収 穫 量
		う ち 田	う ち 畑	
	(千 ha)	(千 ha)	(千 ha)	(千 t)
平成2年	260.4	150.4	109.9	951.5
7	151.3	63.7	87.6	443.6
12	183.0	92.5	90.6	688.2
13	196.9	107.0	90.0	699.9
14	206.9	115.2	91.7	829.0
15	212.2	119.9	92.3	855.9
16	212.6	119.8	92.7	860.3
17	213.5	118.0	95.5	874.7

資料：農林水産省「作物統計」

③ 六条大麦の生産動向

年 産	作付面積			収 穫 量
		う ち 田	う ち 畑	
	(千 ha)	(千 ha)	(千 ha)	(千 t)
平成2年	24.6	20.9	3.8	69.4
7	3.8	2.4	1.4	12.2
12	11.4	10.0	1.4	38.3
13	15.1	13.4	1.7	48.3
14	17.6	15.7	2.0	61.3
15	18.2	15.9	2.3	56.8
16	17.6	15.5	2.2	51.2
17	15.5	13.4	2.1	47.0

資料：農林水産省「作物統計」

④ 小麦の需要動向

(単位：万 t)

	計	パン用	日本 めん用	その他 めん用	菓子用	家庭用 その他製 粉	みそ・ しょう油、 工業用	飼料用等
平成14年度	620	160	69	127	73	91	38	62
15	632	160	69	127	76	101	37	61
16	627	159	68	128	78	96	36	62

資料：農林水産省調べ。

⑤ 大麦・裸麦の需要動向

(単位：万 t)

	加工用				飼料用等
	みそ用	ビール用	焼酎用	麦茶用	
平成14年度	4	78	19	6	129
15	3	70	21	5	120
16	3	74	24	5	119

資料：農林水産省調べ。

⑥ 小麦の落札率別の落札数量割合

(単位：％)

		50%未満	50～60	60～70	70～80	80～90	90%以上
都 府 県	13 年 産	2.8	8.7	1.9	12.2	36.6	37.8
	18 年 産	0	0	3.7	1.9	32.2	62.3

資料：(社)全国米麦改良協会「民間流通麦に係る入札結果の概要」

注：1) 落札率は、産地銘柄ごとに次式により算出した。

落札率＝落札数量／上場数量×100

2) 麦は、は種前の時期に入札により価格を決定しているため、18年産については17年8月に入札が終了している。

3) 北海道の落札率は、13年産では98.5％、18年産では99.5％となっている。

⑦ 小麦生産費の推移（平成12年＝100）

	平成11年	12	13	14	15	16
全 国	108.6	100	103.7	92.9	94.2	92.8
北 海 道	108.1	100	97.1	85.6	86.4	87.4
都 府 県	107.5	100	111.7	107	118	109.1

資料：農林水産省「農業経営統計調査（農産物生産費統計）」

注：北海道については畑作、都府県については田作での60kg当たりの生産費である。

⑧ 新品種の作付割合の推移

(単位：％)

	平成13年産	14	15	16	17
小 麦	0.4	2.5	5.2	7.9	9.8
大・裸麦	0.7	4.8	8.7	15.6	17.9

資料：農林水産省調べ。

(3) 大豆

① 大豆の生産動向

年 産	作付面積			収 穫 量
		う ち 田	う ち 畑	
	(千ha)	(千ha)	(千ha)	(千 t)
平成2年	145.9	105.0	40.9	220.4
7	68.6	39.4	29.2	119.0
12	122.5	97.2	25.3	235.0
13	143.9	119.4	24.6	271.4
14	149.9	125.9	24.0	270.2
15	151.9	129.0	22.9	232.2
16	136.8	114.8	22.0	163.2
17	134.0	110.5	23.5	225.0

資料：農林水産省「作物統計」

② 大豆の生産組織等への作業集積率と生産費の推移

(10a当たり生産費)

(単位：千円)

平成11年	12	13	14	15
70.7	71.2	70.2	69.1	66.8

(作業集積率)

(単位：%)

		平成11年	12	13	14	15
担 い 手	個 別 農 家	17.4	14.6	17.0	19.1	16.9
	共 同 利 用	9.1	10.7	9.9	11.7	12.4
	受 託 組 織	11	18.1	23.8	25.6	27
	協 業 経 営	2.4	3.2	3.5	3.6	4.7
	計	39.9	46.6	37.2	60.0	61.0

資料：農林水産省「生産費統計」、農林水産省調べ。

注：1) ここでの作業集積率は、以下に定義した一定規模以上の個別農家、生産組織が生産または作業受委託により作業集積した面積の割合である。

2) 個別農家とは大豆作付面積2ha（11年以前は1ha）以上の農家とした。

3) 生産組織とは大豆作付面積7ha以上の共同利用、受委託組織等とした。

③ 大豆の需要動向

(単位：千t)

	平成11年度	12	13	14	15	16
需 要 量	5,004	4,962	5,072	5,309	5,311	4,715
うち食用品	1,017	1,010	1,027	1,035	1,034	...
うち国産	182	229	264	263	224	...

資料：農林水産省「食料需給表」、農林水産省調べ。

注：大豆の需要量のうち食品用需要は近年、100万t程度で推移。その他は油糧用

④ 国産大豆の用途別供給量

(単位：千t、%)

	平成13年度	14	15
食 品 用	264 (100%)	263 (100%)	224 (100%)
豆 腐	145 (55%)	155 (59%)	131 (58%)
煮豆・そう菜	29 (11%)	29 (11%)	29 (13%)
納 豆	17 (6%)	18 (7%)	17 (8%)
みそ・しょう油	33 (13%)	28 (11%)	15 (7%)
そ の 他	40 (15%)	33 (13%)	32 (14%)

資料：農林水産省調べ。

注：その他は、きな粉、お菓子等である。

⑤ 大豆の入札販売価格の動向

(単位：円／60kg)

平成11年産	12	13	14	15	16
6,780	5,936	4,726	4,815	10,013	16,628

資料：(財)日本特産農産物協会入札結果。

(4) 野菜・果実

① 野菜の生産量・消費量と輸入量の推移

(生産量と1人1年当たりの消費量の推移)

	平成2年	7	8	9	10	11	12	13
購入数量 (kg)	107.8	105.8	104.7	101.9	99.4	102.2	101.5	100.7
国内生産量 (千 t)	15,740	14,608	14,621	14,313	13,652	13,861	13,670	13,572
指数 (平成12年=100)	106.2	104.2	103.2	100.4	97.9	100.7	100.0	99.2
指数 (平成12年=100)	115.1	106.9	107.0	104.7	99.9	101.4	100.0	99.3

	14	15	16
購入数量 (kg)	96.6	95.2	92.9
国内生産量 (千 t)	13,266	12,874	12,286
指数 (平成12年=100)	95.2	93.8	91.5
指数 (平成12年=100)	97.0	94.2	89.9

資料：農林水産省「食料需給表」

(輸入量の推移)

(単位：千 t)

	平成2年	7	8	9	10	11	12	13	14
合計	946	1,853	1,804	1,720	1,957	2,199	2,238	2,351	2,056
中国からの輸入	265	740	770	736	926	1,055	1,096	1,302	1,142
その他	681	1,113	1,033	983	1,031	1,143	1,142	1,049	914

	15	16
合計	2,188	2,384
中国からの輸入	1,217	1,423
その他	972	962

資料：財務省「貿易統計」

② 産地改革計画のタイプ別達成状況（平成16年度）

	延べ産地数	A評価		B評価		C評価		平均 達成率
		産地数	達成率	産地数	達成率	産地数	達成率	
低コスト化	420	199	47%	119	28%	102	24%	65%
契約取引推進	451	206	46%	68	15%	177	39%	61%
高付加価値化	1,086	674	62%	158	15%	254	23%	71%
合計	1,957	1,079	55%	345	18%	533	27%	68%

資料：農林水産省調べ。

注：達成割合により3評価に分類した。

A評価：71%以上、B評価：51～70%、C評価：50%以下

③ 果実・果実加工品の消費量、生産量及び輸入量の推移

（1人1年当たりの消費量の推移）

（単位：kg）

	平成2年	7	8	9	10	11	12
1人1年当たりの供給量	38.8	42.2	40.2	42.1	39.1	42.1	41.5
指数（平成12年=100）	93.5	101.7	96.9	101.4	94.2	101.4	100.0

	13	14	15	16
1人1年当たりの供給量	44.3	42.0	39.8	41.5
指数（平成12年=100）	106.7	101.2	95.9	100.0

（果実・果実加工品の生産量と輸入量の推移）

（単位：万t）

	平成2年	7	8	9	10	11	12
国内生産量	490	424	390	459	396	429	385
国産生鮮	396	372	346	390	351	364	339
国産加工	94	53	44	69	44	65	46
輸入量	298	455	439	426	412	463	484
輸入生鮮	141	172	160	168	158	168	187
輸入加工	157	283	279	258	254	295	297

	13	14	15	16
国内生産量	413	389	367	346
国産生鮮	365	343	322	303
国産加工	47	46	45	43
輸入量	515	486	476	535
輸入生鮮	178	173	179	188
輸入加工	337	313	297	348

資料：農林水産省「食料需給表」、農林水産省調べ。

④ 野菜・果物の消費意向

(1日に食べる野菜料理の量)

(単位：%)

	ほとんど食べない	1～2皿	3～4皿	5～6皿	7皿以上
男性	5.4	57.7	30.1	6.3	0.5
女性	1.6	44.1	40.7	12.5	1.1

(1日の果物の摂取状況)

(単位：%)

	ほとんど食べない	ときどき食べる	200g以上食べる	無回答
男性	15.5	61.0	23.2	0.3
女性	7.9	55.1	36.6	0.3

資料：野菜等健康食生活協議会「野菜・果物と食生活についてのアンケート」(17年3月公表)

注：全国の20～69歳までの男女7,500人を対象として実施(回収率87.8%)

(5) 畜産

① 畜産物の需要量等の推移

(単位：千t)

	(食肉全体)			(牛肉)			(豚肉)		
	生産量	輸入量	需要量	生産量	輸入量	需要量	生産量	輸入量	需要量
平成10年	3,039	2,368	5,446	531	974	1,502	1,292	803	2,140
11	3,032	2,578	5,538	545	975	1,507	1,276	953	2,180
12	2,972	2,693	5,607	521	1,055	1,554	1,256	952	2,188
13	2,917	2,604	5,434	470	868	1,304	1,231	1,034	2,236
14	2,995	2,526	5,581	520	763	1,333	1,246	1,101	2,350
15	3,018	2,473	5,545	505	743	1,291	1,274	1,145	2,406
16(概算)	3,013	2,472	5,453	508	643	1,155	1,263	1,268	2,493
	(鶏肉)			(鶏卵)			(牛乳・乳製品)		
	生産量	輸入量	需要量	生産量	輸入量	需要量	生産量	輸入量	需要量
平成10年	1,216	591	1,804	2,536	104	2,640	8,549	3,507	12,019
11	1,211	650	1,851	2,539	119	2,658	8,513	3,683	12,129
12	1,195	686	1,865	2,535	121	2,656	8,414	3,952	12,309
13	1,216	702	1,894	2,519	114	2,633	8,312	3,896	12,174
14	1,229	662	1,898	2,529	120	2,647	8,380	3,783	12,170
15	1,239	585	1,848	2,525	110	2,633	8,405	3,925	12,205
16(概算)	1,242	561	1,805	2,462	134	2,595	8,290	3,995	12,319

資料：農林水産省「食料需給表」

② 畜産物の家計購入量の推移

(単位：kg、100)

	牛肉	豚肉	鶏肉	食肉全体	牛乳
平成10年	10.5	15.9	11.6	38.1	11.2
11	10.4	16.2	11.7	38.3	11.0
12	10.1	16.0	11.6	37.7	10.7
13	8.2	16.3	11.6	36.2	10.1
14	7.7	17.0	12.1	36.8	10.2
15	8.0	16.4	11.6	35.9	10.4
16	7.1	17.3	10.9	35.4	10.2

資料：総務省「家計調査」

注：2人以上の全世帯(農林漁家世帯を除く)の値である。

③ 飼料需要量及び飼料自給率の推移

(飼料需給量)

(単位：万TDNトン)

	需要量	粗飼料 供給量	うち国産	濃厚飼料 供給量	うち純国 内産原料
平成12年	2,548	576	449	1,973	218
13	2,537	557	435	1,980	200
14	2,571	566	439	2,005	195
15	2,549	539	407	2,010	190
16 (概算)	2,514	564	420	1,950	211

(飼料自給率)

(単位：%)

	12	13	14	15	16 (概算)
総合	26.2	25.0	24.7	23.4	25.1
粗飼料	78.0	78.1	77.6	75.6	74.5
濃厚飼料	11.0	10.1	9.7	9.4	10.8

資料：農林水産省調べ。

注：濃厚飼料供給量の「うち純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料（国内産飼料用小麦・大麦等）であり、輸入食料原料から発生した副産物（輸入大豆から搾油した後発生する大豆油かす等）を除いたものである。

④ 耕地面積当たりの家畜排せつ物発生量（平成16年、窒素ベース）

～50kg窒素/ha	秋田県、山形県、東京都、山梨県、長野県、静岡県、新潟県、石川県、滋賀県、大阪府
50～100	北海道、青森県、宮城県、福島県、埼玉県、富山県、京都府、奈良県、和歌山県、島根県、山口県、高知県、福岡県
100～150	栃木県、茨城県、千葉県、福井県、岐阜県、三重県、兵庫県、岡山県、広島県、鳥取県、愛媛県、大分県、佐賀県、熊本県
150～200	岩手県、神奈川県、愛知県、徳島県、長崎県、沖縄県
200～250	群馬県、香川県
250～	宮崎県、鹿児島県

資料：農林水産省生産局畜産部畜産企画課調べ。

注：窒素量は畜舎及び家畜排せつ物処理過程での揮散量を差し引いたものである。

第Ⅲ章 農村の地域資源の保全・活用と活力ある農村の創造

第1節 農業集落の動向

(1) 農業集落の変化

① 農業集落における農家戸数の変化（平成2～12年）

		平成12年における集落の状況（集落数）				計	平成12年における集落の状況（構成比）			
		消滅	下の階層に移動	変化なし	上の階層に移動		消滅	下の階層に移動	変化なし	上の階層に移動
平成2年における農家戸数	9戸未満	4,870	0	16,787	682	22,339	21.8	0.0	75.1	3.1
	10～19	619	11,739	28,774	560	41,692	1.5	28.2	69.0	1.3
	20～29	122	14,278	16,699	300	31,399	0.4	45.5	53.2	1.0
	30～39	57	10,629	7,338	127	18,151	0.3	58.6	40.4	0.7
	40～49	25	6,856	3,097	80	10,058	0.2	68.2	30.8	0.8
	50戸以上	11	5,842	10,630	0	16,483	0.1	35.4	64.5	0.0
計		5,704	49,344	83,325	1,749	140,122	4.1	35.2	59.5	1.2

資料：農林水産省「農林業センサス」（組替集計）

注：1） 2年の農家戸数規模別の農業集落数をもとに、当該農業集落の12年における戸数規模の階層移動の状況を構成比で表したものである。

2） 「農家戸数規模が増加」は、農家戸数規模がより大きな階層に移動、「農家戸数規模が減少」は農家戸数規模が小さい階層に移動、「変化なし」は農家戸数規模が同じ階層にとどまっている集落を集計したものである。

② 集落機能を喪失した集落数（平成2～12年、総戸数規模別、農業地域類型別）

	都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域
19戸以下	120	86	458	642
20～49	202	83	422	326
50～99	332	66	333	158
100～199	465	56	155	99
200～299	332	19	57	29
300戸以上	1,157	14	57	36

資料：農林水産省「農林業センサス」（2、12年）組替集計

注：2～12年に集落機能を喪失した集落を対象に、2年における集落総戸数規模別、農業地域類型別に集落数を示した。

(2) 農業集落の活動の現状

① 農業集落の寄り合いの開催状況（平成17年、農業戸数規模別）

		集落戸数（戸）						割合（％）					
		寄り合いの年間開催回数					計	寄り合いの年間開催回数					計
		なし	1～4回	5～9	10～19	20回以上		なし	1～4回	5～9	10～19	20回以上	
農家戸数規模	10戸未満	840	8,960	6,770	7,210	720	24,500	3.4%	36.6%	27.6%	29.4%	2.9%	100.0%
	10～19	470	10,630	11,780	13,410	1,940	38,230	1.2%	27.8%	30.8%	35.1%	5.1%	100.0%
	20～29	240	5,410	7,750	8,260	1,280	22,940	1.0%	23.6%	33.8%	36.0%	5.6%	100.0%
	30～39	120	2,800	3,660	4,180	1,050	11,810	1.0%	23.7%	31.0%	35.4%	8.9%	100.0%
	40～49	60	1,240	1,760	2,270	530	5,860	1.0%	21.2%	30.0%	38.7%	9.0%	100.0%
	50戸以上	50	1,370	2,010	3,090	1,120	7,640	0.7%	17.9%	26.3%	40.4%	14.7%	100.0%

資料：農林水産省「農林業センサス付帯調査 農村集落調査」（組替集計）

注：農家戸数規模別に、寄り合いの開催回数ごとの集落数の割合を示した。

② 農業集落の活性化組織の保有割合（平成12年、農家戸数規模別、農業地域類型別）

		都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域
女性中心	9戸以下	48.7	55.3	47.6	48.8
	10～19	47.1	52.5	54.0	58.7
	20～29	50.9	52.4	59.0	62.2
	30～39	52.3	56.9	63.2	68.1
	40～49	54.5	57.3	64.5	72.9
	50戸以上	54.6	61.5	67.7	71.1

高齢者中心	9戸以下	65.2	62.5	57.1	59.3
	10～19	62.6	62.9	64.1	67.5
	20～29	64.2	64.5	69.8	71.7
	30～39	62.3	69.3	74.1	77.8
	40～49	66.8	71.1	75.1	80.2
	50戸以上	67.0	72.7	76.7	81.5

資料：農林水産省「農林業センサス」（12年）組替集計

③ 農業集落の生産調整活動への取組割合（年間寄り合い回数別）

	総農業集落数	固定団地		田畑輪換・ブロックローテーション	
		集落数	割合（％）	集落数	割合（％）
0回	2,135	28	1.3	19	0.9
1～4	38,320	1,049	2.7	1,903	5.0
5～9	40,176	1,746	4.3	2,863	7.1
10～19	45,719	2,712	5.9	3,763	8.2
20回以上	8,813	835	9.5	1,103	12.5

資料：農林水産省「農林業センサス」（組替集計）

注：集落における固定団地、田畑輪換・ブロックローテーションへの取組状況について、集落の寄り合い開催回数階層別に、取り組んでいる集落の割合を示した。

④ 農業集落における農地減少の状況（平成12年、農家戸数規模別）

	総農業集落数 (a)	過去10年間に農地が減少した農業集落数 (b)	減少した農地が主に耕作放棄地になった集落数 (c)	過去10年間に農地が減少した集落の割合 (b/a)	減少した農地が主に耕作放棄地になった集落の割合 (c/b)
9戸以下	29,939	19,911	8,611	66.5	43.2
10～19	44,402	31,881	11,800	71.8	37.0
20～29	27,962	20,876	6,763	74.7	32.4
30～39	14,543	11,236	3,363	77.3	29.9
40～49	7,625	6,036	1,701	79.2	28.2
50戸以上	10,692	8,723	2,287	81.6	26.2
計	135,163	98,663	34,525	73.0	35.0

資料：農林水産省「農林業センサス」（組替集計）

第2節 農村の地域資源の現状と課題

(2) 農村資源の保安全管理の動向と課題

① 農業集落における農道の管理形態 (平成12年、農家戸数規模別、総戸数規模別)

(農家戸数規模別)

(単位：%)

	全戸出役	農家のみ 出役	人を雇っ て行う	集落で管 理しない
9戸以下	33.4	22.9	0.4	43.4
10～19	33.9	29.7	0.5	35.9
20～29	33.6	32.9	0.6	32.9
30～39	33.0	35.3	0.7	31.0
40～49	32.4	36.5	1.3	29.9
50戸以上	30.2	37.2	1.4	31.2

(総戸数規模別)

(単位：%)

	全戸出役	農家のみ 出役	人を雇っ て行う	集落で管 理しない
19戸以下	41.1	20.8	0.3	37.8
20～49	38.8	29.0	0.5	31.7
50～99	34.0	32.6	0.7	32.8
100～149	29.0	34.7	0.9	35.8
150～199	24.7	37.6	0.8	40.6
200～299	21.7	36.9	0.8	40.6
300戸以上	13.0	38.2	0.9	47.8

資料：農林水産省「農林業センサス」(組替集計)

② 農業集落における農道の管理形態の変化 (平成2～12年)

(単位：%)

	全戸に出役義務					農家のみ出役				
	全戸	農家のみ	人を雇っ て行う	管理しない	農道がない	全戸	農家のみ	人を雇っ て行う	管理しない	農道がない
山間農業地域	51.4	21.1	0.3	20.8	6.4	27.3	39.1	0.3	27.0	6.2
中間農業地域	53.6	24.2	0.3	18.1	3.8	29.8	42.7	0.4	22.6	4.5
平地農業地域	46.7	23.3	0.6	25.1	4.3	21.8	44.5	1.3	29.4	3.1
都市的地域	39.2	25.7	0.8	26.1	8.2	12.9	48.9	0.8	27.9	9.5

資料：農林水産省「農林業センサス」(組替集計)

注：2年において、集落全体、または農家のみの出役で、農道の管理をしていた集落について、12年における管理形態別に、集落数の割合を示した。

③ 農業用排水路の維持保全活動の状況（平成17年、農家戸数規模別）

		集落管理 の割合	うち農家 のみの割 合	1回作業5 h r以上の 集落の割合	非農家5割 以上参加す る集落の割 合	年3回以上 実施する集 落の割合
全国	9戸以下	60.7	51.2	15.7	27.4	14.5
都市的地域		59.0	46.9	10.7	36.1	11.7
平地農業地域		64.4	46.8	14.8	34.7	16.2
中間農業地域		62.5	54.9	16.1	22.1	14.7
山間農業地域		56.8	51.7	18.5	24.7	13.6
全国	10～19	69.9	50.6	12.7	20.3	12.0
都市的地域		71.1	47.8	10.0	30.9	11.1
平地農業地域		73.1	48.4	12.8	23.5	12.4
中間農業地域		67.7	50.9	13.0	16.3	11.3
山間農業地域		68.3	55.7	14.4	12.7	14.2
全国	20～29	75.6	48.9	11.1	18.6	11.2
都市的地域		73.6	49.4	11.8	25.8	10.1
平地農業地域		74.6	46.5	9.9	19.7	12.1
中間農業地域		77.9	48.9	11.6	16.4	10.1
山間農業地域		74.4	55.4	12.5	12.9	12.5
全国	30～39	78.0	47.1	11.3	16.3	12.3
都市的地域		75.3	50.3	10.3	21.3	11.5
平地農業地域		76.5	39.5	10.1	19.0	14.9
中間農業地域		81.7	52.6	13.5	10.7	10.0
山間農業地域		77.0	51.9	9.6	13.5	12.5
全国	40～49	77.7	49.2	10.0	15.9	9.3
都市的地域		78.0	46.5	12.2	21.4	9.2
平地農業地域		74.5	43.4	10.7	18.0	12.0
中間農業地域		79.5	53.1	9.6	11.0	7.5
山間農業地域		83.9	61.7	8.5	14.9	8.5
全国	50戸以上	76.7	48.9	9.0	19.1	12.4
都市的地域		73.5	48.0	8.9	28.2	14.5
平地農業地域		71.4	52.1	8.8	17.1	13.4
中間農業地域		82.8	44.5	8.7	16.9	10.5
山間農業地域		88.3	52.8	13.2	15.1	9.4

資料：農林水産省「農林業センサス付帯調査 農村集落調査」（組替集計）

注：1) 農業集落等において管理を行う集落の割合＝農業集落等において農業用排水路の管理を行う集落数／農業用排水路のある集落数×100

2) ここで「農業集落等」とは、農業集落、水利組合である。

④ 地域の共同保全活動に対する担い手農家の意向

（単位：％）

項 目	回答率
農家が行う	31
農家と土地持ち非農家が行う	22
農道は地域住民が行う	36
すべて地域住民が行う	20
土地改良区が行う	16
市町村が行う	26
地区外参加者の呼び寄せを行う	1

資料：農林水産省「資源保全実態調査」（17年8月公表）

注：1) 農地・農業用水等の維持保全活動を共同で行っている全国396地区を対象にした調査。

2) 調査地区内の担い手農家を対象に実施したアンケート調査（回答数874）。

⑤ 維持管理活動に関する国民の意識

(維持保全活動が継続して実施されるような対策が必要な理由)

項 目	割合 (%)
食料生産がこれ以上低下してはいけない	81.1
国土が保全されなくなっているといけない	49.1
農村の生物や環境を守っていくことが大事	39.3
伝統や文化を次世代につなげていくことが必要	19.8
不明・その他	1.2

資料：農林水産省「国民意識調査」(18年1月公表)

注：1) 全国の20歳以上の男女3,500人を対象として実施(回収率92.2%)。

2) 「対策が必要な理由」については、「維持管理活動が実施されるような対策を行って続けていくことが必要」または「その他で何らかの対策が必要」と回答した2,885名を対象に質問。

(3) バイオマスの利活用の促進

① 廃棄物等の循環利用・処分状況(平成14年度)

(単位：億t、%)

	発生量	循環利用率	自然還元率	減量化率	最終処分率
廃棄物等全体	5.8	36	14	41	9
バイオマス系	3.1	14	27	55	5
非金属鉱物系	2.1	59	—	27	14
金属系	0.4	95	—	—	5
化石系	0.2	28	—	52	20

資料：環境省「循環型社会白書」(17年版)

注：1) バイオマス系とは、家畜排せつ物、食品廃棄物等、非金属鉱物系とは、がれき類、ガラス瓶等、金属系とは、金属くず、アルミ缶等、化石系とは、廃プラスチック、ペットボトル等のことである。

2) 自然循環率とは農地等へ還元される割合、循環利用率とは再使用または再生利用される割合、減量化率とは焼却や脱水により減少する割合、最終処分率とは埋立により処理される割合のことである。

② 農業・食料関連産業のバイオマスの経済的規模(平成15年度試算値)

(単位：万t、百万円)

	発生量	金額換算値
廃棄物系バイオマス	10,032	99,418
家畜排せつ物	8,897	81,923
食品廃棄物	1,135	17,495
未利用バイオマス	1,126	91,942
農産物非食用部	1,126	91,942
計	11,158	191,360

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」(15年度)

注：1) 農業及び食料関連産業から発生するバイオマスを対象としていることから、家庭から排出される生ごみや木質系廃材・未利用材等は含んでいない。

2) 金額換算値の試算の基本的考え方は以下のとおり。
金額換算値=用途別の利用量×水分調整率×製品単価

3) 試算を行ったバイオマスごと用途は以下のとおり。
家畜排せつ物：肥料
食品廃棄物：肥料、飼料、原料廃食用油
農産物非食用部：乾燥物(製品)、燃料、肥料、飼料

③ 世界のエタノール生産量と原材料の割合（2003年）

（各国のエタノール生産量）

（単位：％）

ブラジル	米国	中国	欧州	インド	ロシア	その他
36	32	9	6	5	2	10

（エタノール原材料の割合）

（単位：％）

砂糖作物	穀物	化学合成	その他
54	40	5	1

資料：F.O.Licht社調べ。

④ 各国のエタノールの用途別需要量（2004年）

（単位：万kl）

	中国	インド	米国	ブラジル	EU
燃 料	20	10	1,330	1,260	70
飲 料	210	100	30	20	50
工 業	100	80	100	60	100
計	330	190	1,460	1,340	220

資料：（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構調べ。

第3節 活力ある農村の創造

(1) 地域資源を活用した農村経済の活性化

ア 地域資源の活用と創意・工夫による地域活性化

① 従業者数の対前年増減率の推移

(単位：万人、%)

	平成10年	11	12	13	14	15	16
全産業計	984	938	918	887	832	823	811
対前年増減率	▲ 1.0	▲ 4.7	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 6.1	▲ 1.1	▲ 1.5
食品製造業	128	125	124	127	125	124	121
対前年増減率	3.5	▲ 2.2	▲ 0.7	2.2	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 1.9

資料：経済産業省「工業統計」

注：食品製造業とは、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業の合計とした。

② 食品製造業の特定国内産地の農畜水産物の利用意向（売上げ規模別）

(単位：%)

	利用したい	できれば 利用したい	利用する つもりはない	関心がない
5億円未満	4.7	53.5	34.9	7.0
5～10	4.2	52.1	27.1	16.7
10～20	6.9	48.3	22.4	22.4
20～50	4.4	39.7	30.9	25.0
50～100	3.8	30.8	53.8	11.5
100億円以上	0	34.0	31.9	34.0

資料：農林漁業金融公庫「食品産業動向調査」（17年2月公表）

注：全国の食品関係企業7,034社を対象に実施したアンケート調査（回収率38.1%）

③ 農工連携による新たな技術・新製品開発の関心度

(単位：%)

大いに興味がある	ある程度 興味がある	あまり興味はない	全く興味はない	どちらとも いえない	無回答
35.1	29.0	15.3	8.4	10.7	1.5

資料：九州経済産業局「農工連携による新規産業創出に向けた技術動向調査報告」（17年3月公表）。

九州管内の食品製造業者を除く製造業者のうち、12年以降に特許出願のあった企業（873社）に対して行ったアンケート調査（回収率15.0%）

④ 地域活性化の現状に関する市町村の認識

(地域活性化に資する施策(複数回答))

	回答率(%)				
	全国	農業地域類型			
		都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域
地域活性化をリードする人材の発掘・育成	45.6	46.4	39.9	45.9	51.3
企業の誘致等による雇用機会の確保	40.5	40.5	39.3	42.4	38.3
地域特産品の開発・販売促進	34.8	32.5	38.7	38.3	36.1
グリーン・ツーリズム等の地域資源を活かした観光の振興	17.8	9.3	15.1	6.7	22.7
農業生産者グループによる直売所・朝市等の開催	11.1	13.8	10.6	1.9	6.7
消費者と生産者の交流の促進	11.1	14.9	10.6	22.7	8.6
医療・福祉体制の充実	8.5	6.9	10.3	6.7	10.8
都会の子供への農業体験、自然体験学習等の場の提供	4.3	3.5	4.2	8.6	6.7
地域固有の伝統行事や祭りの復興	2.1	2.8	3.6	36.1	0.7
コンサート・スポーツ大会等のイベントの開催	1.8	1.4	1.8	0.7	1.9
その他	1.5	2.1	1.8	10.8	0.7

(地域が活性化している要因(複数回答))

	産直・直売等により農業が活性化	地域の活性化に取り組むリーダーやグループがある	多様な主体により各種イベントが取り組まれている	福祉体制や医療体制の充実が図られている	学校卒業後も地元に残る若い人が増えている	その他
都市的地域	30.2	23.3	32.6	23.3	2.3	4.7
平地農業地域	39.7	30.2	23.8	25.4	14.3	4.8
中間農業地域	42.3	28.2	28.2	16.7	3.8	2.6
山間農業地域	48.2	48.2	37.5	17.9	0	1.8
全体	41.2	32	29.6	19.6	5.2	3.6

資料：農林水産省「食」と「農」、多面的機能の発揮等に関する調査(15年3月公表)

注：1) 全国3,369市区町村の農政担当者を対象として実施したアンケート調査(回収率50.8%)。

2) 上のグラフは、農村活性化の現状について、「以前よりも全然活力がない」、「どちらかといえば活力がない」、「どちらともいえない」と回答した市町村を対象に、期待する活性化施策について質問、下のグラフは同様に「以前に比べ活力に満ちている」、「以前に比べどちらかという活力がある」と回答した市町村を対象に活性化している要因について質問した結果である。

⑤ 農村女性の起業活動

		平成9年度	平成10 年度	11	12	13	14	15	16
起業数	グループ経営	3,362	4,660	4,723	5,141	5,252	5,448	5,635	5,711
	個人経営	678	1,379	1,495	1,683	2,075	2,287	2,551	2,956

資料：農林水産省「農村女性による起業活動実態調査」

イ 地域活性化を支える社会生活基盤の整備

① 污水处理施設普及率の推移

	平成11年度	12	13	14	15
大都市	97.8	98.1	98.3	98.6	98.3
中都市	67.4	69.3	71.2	73.2	75.0
町村	27.8	31.5	34.6	37.7	40.4

資料：総務省「公共施設状況調」、「住民基本台帳人口要覧」、法務省「在留外国人統計」を基に農林水産省で試算。

注：1) 全国市区町村を大都市(指定都市、特別区)、中都市(中核市、特例市、人口10万人以上の市)、小都市(人口10万人未満の市)及び町村に区分して集計した。

2) 公共下水道、農業集落排水施設等公共事業による施設の普及率である。

② インターネット・ブロードバンドの利用率（平成16年、都市規模別）

	都市規模	ブロードバンド利用率				インターネット利用率			
		平成13年末	平成14年末	平成15年末	平成16年末	平成13年末	平成14年末	平成15年末	平成16年末
都市規模	特別区、政令指定都市、 県庁所在地	—	23	34.8	42.7	54.4	67.8	75.6	78.2
	その他の市	—	14.9	22.8	30.6	45.3	60.8	65.8	68
	町村	—	7.6	17.7	17.4	36.4	53.8	58	56.9

資料：総務省「通信利用動向調査」

注：1) 過去1年間の利用状況について、20歳以上の世帯主のいる6,400世帯における6歳以上の家族全員を対象に実施したアンケート調査（回答率57.7%）。

2) 「インターネット利用率」は、使用した機器や場所を問わずインターネットを利用したことがある人の割合である。また、「ブロードバンド利用率」は、自宅でパソコンによりインターネットを利用する際、ブロードバンド回線を利用している人の割合である。

(2) 都市と農村の共生・対流の一層の促進

ア 我が国の人口動態の変化と農村地域

① 三大都市圏と地方圏の将来推計人口

	全人口					生産労働人口				
	2000	2005	2010	2015	2030	平成12年	17	22	27	32
三大都市圏	62,869,546	63,755	64,075	63,875,810	60,543,465	44,498,792	43,596	42,023	40,025,495	36,985,288
(指数)	100.0	101.4	101.9	101.6	96.3	100.0	98.0	94.4	89.9	83.1
(生産労働人口の 全人口に 対する割合)						70.8%	68.4%	65.6%	62.7%	61.1%
地方圏	64,056,388	63,952	63,399	62,390,278	57,036,880	41,880,850	40,993	39,642	37,270,914	32,590,747
(指数)	100.0	99.8	99.0	97.4	89.0	100	97.9	94.7	89.0	77.8
(生産労働人口の 全人口に 対する割合)						65.4%	64.1%	62.5%	59.7%	57.1%
計	126,925,934	127,707	127,474	126,266,088	117,580,345	86,379,642	84,589	81,665	77,296,409	69,576,035
	100.0	100.6	100.4	99.5	92.6	100	97.9	94.5	89.5	80.5
(生産労働人口の 全人口に 対する割合)						68.1%	66.2%	64.1%	61.2%	59.2%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」（14年3月公表）

注：1) 人口の推移は、平成12年を100としたときの指数を表したものである。

2) 三大都市圏とは、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）をいい、地方圏とはこれらを除く道県である。

② 出生県へのUターン率の動向（平成8、13年度）

	Uターン率（%）			
	男性		女性	
	平成13年調査	平成8年調査	平成13年調査	平成8年調査
30歳未満	15.0	13.2	20.3	15.0
30～34	28.5	23.7	19.4	24.5
35～39	31.2	31.9	27.3	30.5
40～44	39.4	34.7	36.3	31.4
45～49	40.6	34.7	34.5	27.2
50～54	40.3	28.5	30.7	25.6
55～59	29.7	21.7	26.3	23.6
60～64	27.9	26.9	25.9	19.5
65～69	23.4	30.1	21.5	25.3
70～74	33.8		24.5	
75歳以上	39.3		29.7	

資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査」

注：出生県から転出した経験のある人のうち、調査時点で出生県に戻っている人の割合をUターン率とした。

③ 団塊世代を中心とする年齢層（昭和21～25年生まれ）の地域別人口分布の推移

	1960(昭和35)	1970(昭和45年)	1980(昭和55年)	1990(平成2)	2000(平成12)	2005
	10～14	20～24	30～34	40～44	50～54	55～59
全国	11,130,200	10,727,636	10,771,731	10,658,290	10,441,990	
東京圏	1,814,289	3,098,724	2,884,725	2,847,807	2,778,927	
名古屋圏	826,124	935,862	926,666	924,751	906,535	
大阪圏	1,280,801	1,795,924	1,672,326	1,610,289	1,563,022	
三大都市圏	3,921,214	5,830,510	5,483,717	5,382,847	5,248,484	
〃以外	7,208,986	4,897,126	5,288,014	5,275,443	5,193,506	
北海道	65	51	52	50	48	単位：万人
東北	120	74	79	77	76	
東京圏	181	310	288	285	278	
関東	132	102	112	115	114	
北陸	67	45	48	48	47	
名古屋圏	83	94	93	92	91	
大阪圏	128	180	167	161	156	
近畿	21	18	19	20	20	
中四	139	93	103	102	100	
九州・沖縄	177	106	117	116	114	

資料：総務省「国勢調査」を基に農林水産省で作成。

注：1) 東京圏、名古屋圏、大阪圏については図Ⅲ-26の注2と同じ。

2) 関東には東京圏を、近畿には大阪圏を含まない。

④ ふるさと暮らしへの意向

	ふるさと暮らしの意向					希望するふるさと暮らしの形態（％）				
	全体	したいと思う	したいとは思わない	わからない	（「したいと思う」人の割合）	仕事をしながら定住	悠々自適な生活で定住	その他の理由で定住	一時滞在	交流に参加
20歳未満	126	28	49	49	22.2%	42.9	39.3	10.7	25	7.1
20～29	4,139	1,544	1,340	1,253	37.3%	37.6	36.9	8.5	21.3	9.3
30～39	8,937	3,569	3,021	2,345	39.9%	39.6	39.5	8.2	17.4	10.5
40～49	5,841	2,474	1,923	1,443	42.4%	37.1	43.6	10.1	16.2	11.2
50～59	3,564	1,515	1,285	764	42.5%	30.4	50	14.9	17	12.6
60歳以上	185	67	71	47	36.2%	28.4	55.4	12.3	18.5	18.5

資料：NPO法人 100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター

「都市生活者に対するふるさと回帰・循環運動に関するアンケート調査」（17年1月公表）

注：三大都市圏の50,150人を対象として実施したアンケート調査（回収率45.4％）

イ 都市農業の果たす役割

① 都市的地域における農業産出額の全国に占める割合（平成16年、品目別）

品目	割合（％）
米	29
野菜	38
果実	34
花卉	40
畜産	19
全体	29

資料：農林水産省「生産農業所得統計」（組替集計）

注：都市的地域における農業産出額の全国に占める割合を品目別に示した。

② 都市農業の役割に対する都市住民の期待(複数回答)

項 目	回答数		割合
新鮮で安全な農産物の生産	1856	2125	87.3%
農業体験など教育の場	987	2125	46.4%
環境に配慮した農業	977	2125	46.0%
都民との交流の場	731	2125	34.4%
緑の空間の場	666	2125	31.3%
災害時の一時的避難場所	185	2125	8.7%
その他	19	2125	0.9%

資料：関東農政局東京統計・情報センター（現東京農政事務所）「東京農業と食料自給率に関するアンケート調査」（16年12月公表）

注：16年7～11月に都内で開催された農業祭等における来場者に対して実施（回答総数2,125）。

ウ 共生・対流の取組による国民にとって魅力ある農村地域の形成

① 都市農村交流施設における年間売上げの機能別構成比

		宿泊施設		直販・飲食施設		農業等体験施設		保養・休養施設		鑑賞・探勝施設		計
		年間売り上げ総額 (万円)	割合	年間売り上げ総額	割合	年間売り上げ総額	割合	年間売り上げ総額	割合	年間売り上げ総額	割合	年間売り上げ総額
地域	北海道	270,119	49.4	211,079	38.6	12,356	2.3	52,748	9.7	121	0.0	546,423
	東北	566,463	36.2	803,573	51.3	55,877	3.6	122,709	7.8	16,286	1.0	1,564,908
	関東	681,016	13.3	3,587,310	70.3	169,084	3.3	613,720	12.0	50,740	1.0	5,101,870
	北陸	643,792	54.7	337,799	28.7	57,759	4.9	106,002	9.0	31,250	2.7	1,176,602
	東海	86,331	9.6	657,951	73.5	79,841	8.9	65,151	7.3	6,441	0.7	895,715
	近畿	169,549	17.6	638,619	66.4	94,407	9.8	56,178	5.8	3,305	0.3	962,058
	中国四国	704,427	30.7	1,424,911	62.1	62,339	2.7	94,766	4.1	9,911	0.4	2,296,354
	九州・沖縄	288,640	11.5	2,018,826	80.6	43,914	1.8	124,101	5.0	28,423	1.1	2,503,904
	(九州)	279,840	11.4	2,012,169	82.1	43,388	1.8	106,713	4.4	9,023	0.4	2,451,133
	(沖縄)	8,800	16.7	6,657	12.6	526	1.0	17,388	32.9	19,400	36.8	52,771
	計	3,410,337	22.7	9,680,068	64.3	575,577	3.8	1,235,375	8.2	146,477	1.0	15,047,834

資料：(財)都市農山漁村交流活性化機構「主な公的グリーン・ツーリズム関連施設における経済的・社会的活動実績動向調査」（16年3月公表）

注：都市農村交流、グリーン・ツーリズムを行っている全国3,135の市町村を対象として実施したアンケート調査（回収率36.7%）。

② 小・中学校における農業体験学習の実施状況

	農業体験学習の実施率（%）			
	平成13年度	14	15	16
小学校	66	71	79.2	76.6
中学校	25.5	29.7	27.8	34.2

資料：(社)全国農村青少年教育振興会「小・中学校における農業体験学習の取組に関するアンケート調査」